

分野別目標総括シート

分野別目標8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

<めざす姿>

○都心部を中心とした高度な都市機能と、国際交流のゲートウェイにふさわしい充実した港湾・空港機能などにより、福岡都市圏は国際競争力の高い地域として国内外から評価されています。

○多くの地場企業がアジアをはじめとした海外に積極的に展開しており、地域の経済を活性化しています。また、海外経験などをもつ日本人や留学生、外国人が、福岡市を舞台にさまざまな分野で活躍しています。

○アジアの中の成熟都市として蓄積した知識や経験を生かし、アジア地域が抱える社会課題の解決や生活環境の向上に寄与しています。

○制度、習慣、言語などの違いを越え、海を挟んで向き合う福岡市と釜山広域市とが、二都市を中心とする圏域での生活経済圏を形成しています。

施策		成果指標		重点事業 ※網かけは再掲	
名称	評価	指標項目	指標の達成状況	名称	進捗状況
施策8-1 都市の活力を牽引する 都心部の機能強化	—	都心部の従業者数	—	都市再生の推進	B
		都心部の1日あたりの歩行者交通量	—	都心のまちづくりの推進 (都心のエリアマネジメントの推進) ＜再掲4-6＞	B
				産学官民連携による国際競争力強化事業＜再掲6-1＞ セントラルパーク構想推進事業 ＜再掲5-2＞	A
施策8-2 高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり	(概ね順調)	アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち(SRP地区)の従業者数	(C)	浸水対策の推進 (都心部の浸水対策)＜再掲3-2＞	A
				都心部における交通マネジメント施策の推進＜再掲4-5＞	A
				都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化の検討＜再掲4-5＞	B
				快適で高質な都心回遊空間の創出事業(経済観光文化局) ＜再掲5-3＞	A
				快適で高質な都心回遊空間の創出事業(住宅都市局)＜再掲5-3＞	A
				快適で高質な都心回遊空間の創出事業(道路下水道局)＜再掲5-3＞	A
				公民学連携によるまちづくりの推進 (アイランドシティ・アーバンデザインセンターの運営支援)	B
				アイランドシティ整備事業① (住宅市街地総合整備事業(香椎・臨海東))	B
				アイランドシティ整備事業② (まちづくりエリアの都市基盤施設の整備(住市総、一般単独事業))	B
				アイランドシティ整備事業③ (臨海土地造成／5工区))	A
				アイランドシティ整備事業④ (自動車専用道路アイランドシティ線)	B
				アイランドシティ整備事業⑤ (アイランドシティ関連道路整備)	A
				アイランドシティ スマートコミュニティ 創造事業＜再掲4-1＞	B
				野鳥公園整備の推進＜再掲4-3＞	B
				先導的産業集積等推進事業 (ふくおか健康未来都市構想の推進)	B
				先導的産業集積等推進事業 (産業誘致経費)	A
				アイランドシティ港湾機能強化① (国直轄工事負担金(東航路・泊地))＜再掲8-4＞	B
				アイランドシティ港湾機能強化② (改修(特重)事業(アイランドシティ1, 2号線))＜再掲8-4＞	A
				アイランドシティ港湾機能強化③ (アイランドシティ整備事業(臨海土地造成／1～4工区))＜再掲8-4＞	A
				九州大学学術研究都市推進機構との連携 (九州大学学術研究都市構想の推進)	B
				九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり①	A
				九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり② (九州大学移転関連道路の整備)	B

施策		成果指標		重点事業 ※網かけは再掲	
名称	評価	指標項目	指標の 達成状況	名称	進捗状況
				九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり③ (都市基盤河川改修事業(周船寺川、水崎川))	B
				九州先端科学技術研究所による産学連携の推進<再掲6-1>	B
				産学連携交流センター運営・増設<再掲6-1>	B
				有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進<再掲6-1>	B
				情報関連産業の振興① (福岡組込ソフト開発応援団事業)<再掲6-1>	B
				情報関連産業の振興② (福岡先端半導体開発拠点構想事業)<再掲6-1>	A
施策8-3 国際的なビジネス交流の促進	概ね順調	博多港・福岡空港における貿易額	A	ITコミュニティ活性化事業	B
				国際ビジネス促進・支援事業① (フードビジネス販路拡大支援事業)	A
				国際ビジネス促進・支援事業② (アジアビジネス促進・支援事業)	A
				国際ビジネス促進・支援事業③ (海外駐在員ビジネス連携推進)	A
				国際ビジネス促進・支援事業④ (アジア経済交流センター等事業)	A
				産業の国際競争力の強化 (総合特区制度の推進)	A
施策8-4 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり	概ね順調	博多港国際海上コンテナ取扱個数	B	クリエイティブ産業等の海外展開プロモーション (クリエイティブ・エンターテインメント都市づくり推進事業(海外展開))	A
		外国航路船舶乗降人員	B	福岡空港の滑走路増設、平行誘導路二重化の促進	A
				アイランドシティ港湾機能強化① (国直轄工事負担金(東航路・泊地))	B
		福岡空港乗降客数	A	アイランドシティ港湾機能強化② (改修(特重)事業(アイランドシティ1、2号線))	A
				アイランドシティ港湾機能強化③ (アイランドシティ整備事業(臨海土地造成/1~4工区))	A
				アイランドシティ港湾機能強化④ (アイランドシティ整備事業(ふ頭用地造成))	A
				中央ふ頭の整備推進① (国直轄工事負担金(中央航路))	B
				中央ふ頭の整備推進② (改修(特重)事業 一般単独事業(中央ふ頭1号線)(改修特重))	B
				中央ふ頭の整備推進③ (中央ふ頭整備事業(クルーズターミナル)※基本計画等)	—
				中央ふ頭の整備推進④ (改修(特重)事業(交通広場)※舗装等整備、地下埋設物等整備)	A
施策8-5 グローバル人材の育成と活躍の場づくり	順調	外国語で簡単な日常会話ができると 思う生徒の割合	A	グローバル人材の育成と集積	A
		就労目的の在留資格をもつ外国人の数	A	アジア太平洋こども会議	A
				留学生支援・ネットワーク構築事業	B

施策		成果指標	
名称	評価	指標項目	指標の達成状況
施策8-6 アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進	概ね順調	視察・研修受入人数	C
施策8-7 釜山広域市との超広域経済圏の形成	やや遅れている	福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員	C
施策8-8 アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり	概ね順調	在住外国人の住みやすさ評価(福岡市は住みやすいと感じる在住外国人の割合)	—
		福岡市に住んでいる外国人の数	A

重点事業 ※網かけは再掲	
名称	進捗状況
福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開①	A
福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開② (「福岡方式」を軸とした国際貢献・展開)	B
福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開③ (下水道分野における国際貢献・展開)	A
福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開④ (水道分野における国際貢献・展開)	A
福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開⑤ (超高齢社会に対応するための施策の検討(海外展開分))	D
福岡・釜山経済交流事業	A
在住外国人の生活環境整備事業	A
観光客にやさしいまちづくり事業① ＜再掲5-3＞	D
観光客にやさしいまちづくり事業② ＜再掲5-3＞	B

施策評価シート

目標 8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策 8-1	都市の活力を牽引する都心部の機能強化		
施策の方向性	建築物の建替えと道路や公園などの公共基盤の整備・更新の機会を捉え、官民共働で高質なビジネス環境や広域から人を集める魅力づくりを推進し、都心部の国際競争力を高め、商業、文化、国際ビジネスなどの集積を促進します。 特に、都心部の核となる天神・渡辺通、博多駅周辺、ウォーターフロントの3地区について、それぞれの都市機能を高めるとともに、回遊性の向上を図り、地区間相互の連携を高めます。また、陸・海・空の広域交通拠点との近接性を生かしながら、3地区を一体として都心の機能の強化を進めます。		
施策主管局	住宅都市局	関連局	総務企画局、経済観光文化局、道路下水道局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業／太字：重点事業、その他：主要事業

(施策8-1)都市の活力を牽引する都心部の機能強化

●都心部の機能強化と魅力づくり

- 都市再生の推進
- 都心のまちづくりの推進(都心のエリアマネジメントの推進)＜再掲4-6＞
- 産学官民連携による国際競争力強化事業＜再掲6-1＞
- ★セントラルパーク構想推進事業＜再掲5-2＞
- 景観創造・高質化事業＜再掲4-4＞
- 中央ふ頭整備事業(にぎわいづくり、回遊性向上、景観整備等)
- 都心部の浸水対策＜再掲3-2＞

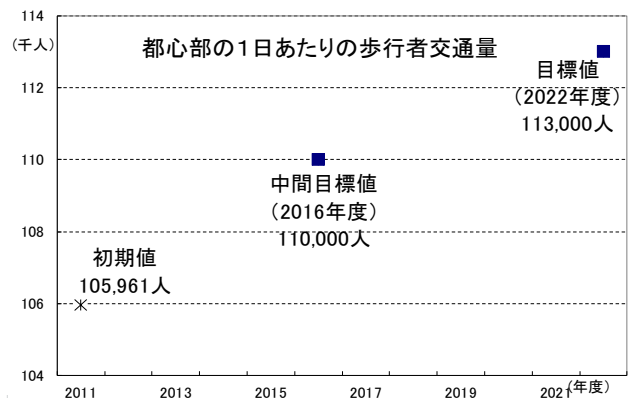
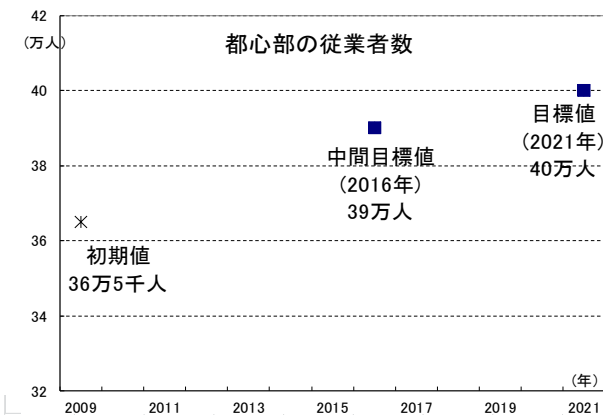
●交通アクセス性、回遊性の向上

- 都心部における交通マネジメント施策の推進＜再掲4-5＞
- 都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化の検討＜再掲4-5＞
- ★快適で高質な都心回遊空間の創出事業(にぎわい創出空間検討等)＜再掲5-3＞
- 都心部等の新たな幹線道路の検討
- ★都心部観光バス対策事業

1 指標

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
都心部の従業者数	36万5千人 (2009年)	—	39万人	40万人 (2021年)	—
都心部の1日あたりの歩行者交通量	105,961人 (2011年度)	—	110,000人	113,000人	—



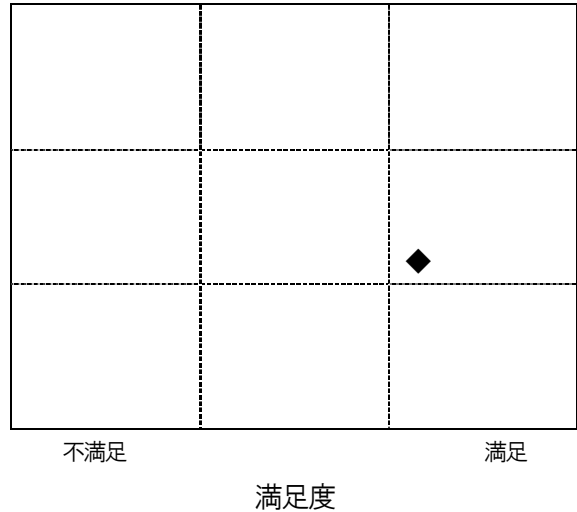
※経済センサス基礎調査(総務省)

《市民満足度調査（2013 年度調査）》

満足度		重要度	
満足	31.9%	重要	52.3%
不満足	13.9%	非重要	6.9%
どちらでもない	51.2%	どちらでもない	36.4%

非常に重要
重要度
やや重要

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9 区分評価】



2 現状分析

（１）成果指標等の分析

（２）主な事業の成果

●都心部の機能強化と魅力づくり

- ・民間建築物の建替・更新等の機会を捉え、まちづくりの取組みを誘導するため、まちづくりの取組みに応じて容積率の緩和を行う「都心部機能更新誘導方策」を活用した計画の具体化(3 件)。
- ・天神明治通り地区におけるまちづくりの将来像を共有する「天神明治通り地区地区計画」の策定。
- ・国家戦略特区を活用し、天神明治通り地区の航空法高さ制限のエリア単位で特例の承認。
- ・天神明治通り地区内の天神 1 丁目南ブロックでは、国家戦略特区による「航空法高さ制限のエリア単位での特例承認」の提案が H26. 11 に認められた後、地区整備計画素案を作成し、地区計画変更の手続きを進めている。また、地下鉄天神駅と市役所地下広場を結ぶ、(仮称) 因幡町通り地下通路について H27n に設計検討を行い、H30 の供用開始を予定。
- ・天神地区においては、国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得したこの機を逃すことなく、ハード・ソフト両面からの施策を組み合わせることで、アジアの拠点都市としての役割、機能を高め、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」を始動。
- ・大濠公園と舞鶴公園の一体的な活用を図る「セントラルパーク構想」を策定 (H26. 6)
- ・福岡城跡及び鴻臚館跡を適切に保存し、整備、活用を推進するための「福岡城跡整備基本計画」(H26. 6) 及び「鴻臚館跡整備基本構想」(H27. 3) を策定。
- ・高等裁判所敷地及び舞鶴中学校跡地を都市計画公園区域に追加 (H26. 9, 42. 4ha→46. 9ha)
- ・回遊性向上を図るための環境整備や樹木整理による見所づくり (石垣や櫓の顕在化等) を実施。
- ・福岡城さくらまつりを開催 (H27. 3～4, 過去最高の約 30 万人が来場)
- ・舞鶴中学校跡地の校舎を活用したガイダンス・休憩施設「三の丸スクエア」をオープン (H26. 11)
- ・福岡城整備を市民と一体となって推進するための「福岡城整備基金」を創設 (H26. 7)
 - *H27. 3 現在：寄付件数 289 件，寄付金額 8, 225, 019 円
- ・都市計画道路天神通線の延伸については、南側延伸部を先行して都市計画決定を実施 (H25. 8 告示)。
- ・ウォーターフロント地区 (中央ふ頭・博多ふ頭) 再整備の方向性をとりまとめた後、民間事業者に対して計画提案公募を開始するとともに、市民や民間事業者に対しシンポジウムの開催や新聞等メディアを活用した広報啓発を実施。
- ・天神周辺地区の雨水対策を強化した「雨水整備レインボープラン天神」に基づき、雨水排水施設の整備を推進。
 - *事業進捗率：事業費ベース 54. 9%

●交通アクセス性、回遊性の向上

- ・都心部における観光バス乗降場の確保のため、市営博多駅駐車場用地の有効活用の中で観光バス乗降場の整備決定。
- ・福岡市総合交通戦略協議会において、観光バス関連施設の整備に関する実施施策を含む、福岡市総合交通戦略を策定。
- ・都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化については、市民や来訪者へのわかりやすさ、定時性の確保や速達性の向上、交通需要への柔軟な対応などの視点で、都心3拠点間を結ぶバスによる公共交通幹線軸の形成にかかる検討を実施。
- ・博多港国際ターミナルにおける外国人旅行者に対する公共交通案内の強化として、バスの乗り方や料金、天神や博多駅までの所要時間などの表示サイズを拡大して掲出。

(3) 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●都心部の機能強化と魅力づくり

- ・第3次産業が9割を占める福岡市では、多くの人が集い賑わうことが都市活力の源であり、中でも都心部は、陸・海・空の広域交通拠点が近接し、従業員数や小売額の都市圏全体に占める割合が約3割に達するなど、都市圏経済の成長をも牽引する重要な場所。
- ・ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）の再整備にあたっては、早期の段階から民間の活力やノウハウを活かしながら、都心部の新たな拠点として国内外から人が集まる新たなまちづくりを実現することが必要。
- ・都市づくりの基本理念や方針を示す「都市計画マスタープラン」や国家戦略特区の活用、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」の推進など、まちづくりを取り巻く環境の変化に対応し、官民連携によるスピード感をもった取組みを進めることが必要。
- ・安全安心で質の高いオフィスビルの確保などのニーズに対応するため、建替え更新期を迎えつつある都心部の民間ビルの機能更新を促進し、一層の都市機能の強化を図ることが必要。
- ・セントラルパーク構想の推進に向けて、非史跡施設（福岡高等裁判所、城内住宅等）の早期城外移転や、着実な構想実現に向けて推進体制の強化（県市の連携、行政分野間の連携等）が必要。

●交通アクセス性、回遊性の向上

- ・都心部の回遊性向上に向けた事業の実施にあたっては、地下鉄七隈線の延伸や民間ビルの更新などの開発機運を捉え、戦略的な推進が必要。
- ・都心部で、回遊性を高めるため、主要交通拠点、交差点等効果的な場所に都市サインの整備等が必要。
- ・平日の都心部への流入交通量は減少しつつあるものの、依然として道路交通混雑が散見。また、地球温暖化などの環境問題や成長を牽引する都心部の機能強化など、福岡市の取り巻く環境の変化に対応するため都市交通基本計画を改定。これまで現在の都心部における交通マネジメント施策の体系は天神地区に限定したものであることから、今後都心部を対象とした再整理が必要。
- ・都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化に資する交通手段やルートの方方向性決定にあたっては、交通管理者や道路管理者、交通事業者とこれまで以上に連携した取組みが必要。
- ・天神中心部の恒久的な観光バス乗降場の候補地については、適地の確保が困難。

3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）

4 今後の取組みの方向性

●都心部の機能強化と魅力づくり

- ・都心部のまちづくりについては、引き続き「都市計画マスタープラン」等の上位計画を踏まえつつ、特定都市再生緊急整備地域や国家戦略特区などの様々な制度を活用し、都心部の機能強化と魅力づくりに取り組み、コントラストのあるまちづくりを推進。
- ・更新期を迎えたビルの建替え等の機会を捉え、「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用を通じて、都市機能の強化につながるまちづくりの取組みを誘導。
- ・特に、天神地区において、国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得したこの機を逃すことなく、ハード・ソフト両面からの施策を組み合わせることで、アジアの拠点都市としての役割、機能を高め、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」を推進し、今後10年で30棟の民間ビルの建替えを誘導。
- ・セントラルパーク構想については、両公園の一体的な管理運営に向けて、県市連絡会議を設置（H27n）するとともに、専門家等からなる検討委員会を設置して「セントラルパーク基本計画」の検討を推進。
- ・都心部の浸水対策については、「雨水整備レインボープラン天神」に基づき、計画的・効果的な浸水対策を推進。

●交通アクセス性、回遊性の向上

- ・引き続き、都心回遊に関する庁内の関係者間の事業の調整・情報共有とともに、周辺のまちづくりの動向等を踏まえ、事業の具体化に向けた検討を着実に推進。
- ・都市サインや彫刻に関しては、都心部の回遊促進に寄与する装置として適正に設置。
- ・総合交通戦略協議会において、都心部における交通マネジメント施策を、体系的に再整理。
- ・パークアンドライドの推進に向け、社会実験等を実施しながら、順次拡大を目指すとともに、モビリティマネジメントなどの取組みの拡充に向け引き続き検討。
- ・天神通線の延伸は、天神地区における交通混雑緩和のみならず、回遊性の向上や賑わいの創出などの効果が期待されるため、周辺のまちづくりも踏まえた都市計画決定を早期実施。
- ・ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）について、民間事業者からの提案及び対話をもとに、再整備計画を策定するとともに、市民や民間事業者に対する広報啓発を実施。
- ・天神地区における恒久的な観光バス乗降場の確保に向けて、活用可能性のある場所について検討を継続。
- ・総合交通戦略協議会の分科会において、観光バス受入環境の整備について関係機関と検討。
- ・都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化では、各種関連計画との整合を図りながら、都心3拠点間を結ぶ「新たな交通システム」である都心循環BRTの導入に向け、関係者（交通管理者、道路管理者、交通事業者、その他関係部署）と協議・連携。

事業一覧	
分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-1 都市の活力を牽引する都心部の機能強化

都市再生の推進		所管課	住宅都市局都市づくり推進部都心再生課	26年度事業費	22,741	千円
				27年度事業費	48,291	千円
対象	都心部において働く人, 住む人, 訪れる人など, あらゆる人	目的	都心部のまちづくりを通じて, 人と経済活動と呼び込み, 様々な投資やサービスの提供がなされ, そこに様々な雇用が生まれることで, 生活の質が更に高まっていく。			
前年度実施内容	○ H25. 3に都心部機能更新誘導方策を活用し, 「博多駅中央街地区地区計画」を変更し, 区域内において2件のビル計画「博多駅中央街SW計画(仮称)」, 「JRJP博多ビル」がそれぞれH26. 2, H26. 5に工事着手しており, H28春開業予定。 ○ 天神明治通り地区地区計画の変更に向け都市計画手続きを開始し, H27. 4に天神明治通り地区地区計画原案縦覧を行う。					
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	制度PRのためのパンフレット配布や出前講座開催の件数		10	5	50%	B
	エリアマネジメント組織等と当課とのまちづくり検討に係る協議回数		50	77	154%	
成果の指標	都心部の従業者数(万人)		37. 5	—	—	
	都心部の1日あたりの歩行者交通量(万人)		10. 7	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	—					

施策評価シート

目標 8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策 8-2	高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり		
施策の方向性	アイランドシティ、九州大学学術研究都市、シーサイドももちの地域ごとの特性を生かし、港湾機能を生かした物流関連産業、成長分野である健康・医療・福祉関連産業や環境・エネルギー産業、福岡市のリーディング産業である情報関連産業など、さらには、大学の知的資源を生かした研究開発機能について、各地域への交通ネットワークの充実・強化を図りながら集積を促進し、拠点形成を進めます。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	環境局、住宅都市局、道路下水道局、港湾局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策8-2) 高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり

● **アイランドシティのまちづくり**

- 公民学連携によるまちづくりの推進[アイランドシティ・アーバンデザインセンターの運営支援、良好な景観形成の誘導]
- **アイランドシティ整備事業**
[住宅市街地総合整備事業、まちづくりエリアの都市基盤施設の整備、自動車専用道路アイランドシティ線、アイランドシティ関連道路整備]
- 環境共生都市づくり[アイランドシティ スマートコミュニティ創造事業<再掲4-1>、野鳥公園整備の推進<再掲4-3>]
- 先導的産業集積の推進
- **アイランドシティ港湾機能強化<再掲8-4>**

● **九州大学学術研究都市構想の推進**

- 九州大学学術研究都市推進機構との連携
- 九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり
[伊都キャンパス直近のまちづくりの支援、アクセス道路の整備、都市基盤河川改修事業、下水道未普及解消<再掲4-3>]
- 産学連携の推進
[九州先端科学技術研究所による産学連携の推進、産学連携交流センター運営・増設、有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進]<再掲6-1>
- ◆大学と地域の連携・交流促進事業<再掲：西区>

● **シーサイドももち(SRP地区)の拠点性の維持向上**

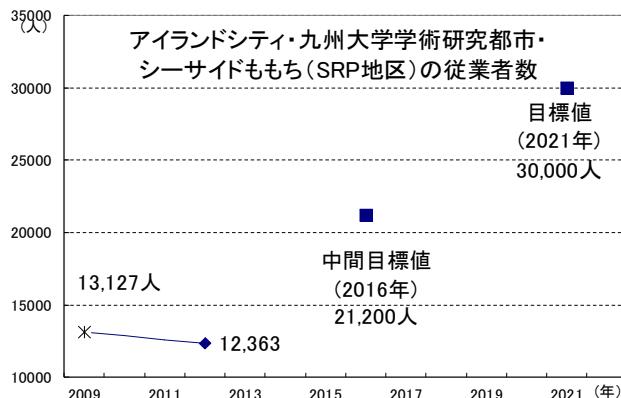
- 情報関連産業の振興[組込ソフト開発応援団事業、福岡先端半導体開発拠点構想事業、カーエレクトロニクス産業の振興]<再掲6-1>
- ★ITコミュニティ活性化事業

1 指標

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016 年度)	目標値 (2022 年度)	達成状況
アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち(SRP地区)の従業者数	13,127 人 (2009 年)※	12,363 人 (2012 年)	21,200 人	30,000 人 (2021 年)	(C)

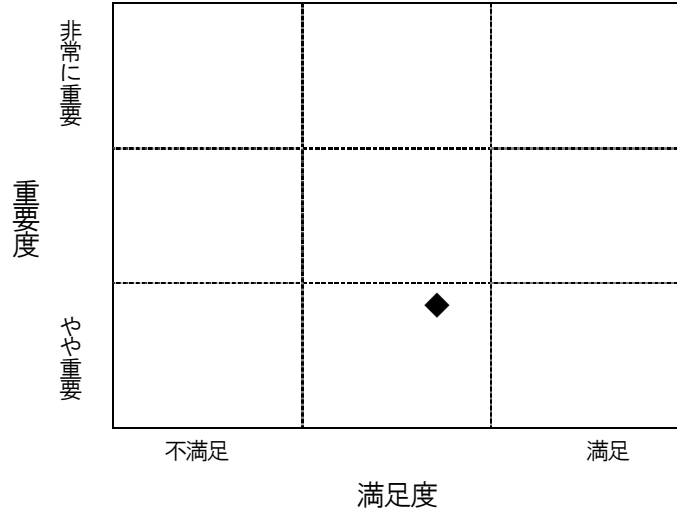
※アイランドシティみなとづくりエリアを除く。



《市民満足度調査（2013 年度調査）》

満足度		重要度	
満足	24.2%	重要	45.1%
不満足	15.1%	非重要	10.6%
どちらでもない	57.9%	どちらでもない	40.3%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9 区分評価】



2 現状分析

（1）成果指標等の分析

（アイランドシティ）

- ・道路等の基盤施設整備や土地分譲が進んだことにより、まちづくりエリアにおいて、特別養護老人ホーム等が開設し、従業員数が増加。

（九州大学学術研究都市）

- ・研究機関の集積が進み、従業者数が増加。

（SRP地区）

- ・リーマンショック等による大手企業の不振から、H18nをピークに地区全体の従業者数が減少。

（2）主な事業の成果

●アイランドシティ（以下「IC」）のまちづくり

- ・リーマンショックや東日本大震災、円高などの影響により、土地分譲は厳しい状況にあったが、アベノミクス効果等で全国的に不動産市況が好転したことや、H24nに立地交付金を拡充したことなどにより、土地分譲が進み、民間事業者の立地や住宅の整備など、みなとづくり・まちづくりが進展。
- ・まちづくりエリアは、居住人口がH27.2末現在で約5,900人と年々増加。創エネ・省エネ型都市を先導するモデルとなる戸建住宅の「CO2ゼロ街区」の開発が進むとともに、新たに集合住宅を中心とした「環境配慮街区」の計画が決定するなど先進的なまちづくりが進展。市立こども病院（H26.11開院）、民間事業者による高度専門医療機関、特別養護老人ホームなど、健康・医療・福祉関連産業の集積が進んでおり、H27n以降も高度・多機能型リハビリテーション病院やメディカルビル、全天候型高度リハビリ・トレーニングセンター等が立地予定。また、温浴施設や産直マーケット等の立地、総合体育館の整備も決定。
- ・みなとづくりエリアは、H26n末現在で民間事業者17社が進出を決定するなど、物流施設の集積が進んでおり、新青果市場も開場予定（H28.2）。港湾機能強化として、航路・泊地の整備を継続するとともに、コンテナターミナル拡張整備に向けた土地造成・地盤改良工事を着実に推進。さらに、コンテナターミナルと一体となった国際物流拠点の形成に向け、港湾関連用地の土地分譲を推進し、みなとづくりエリアにおいて分譲可能な土地（H26n末時点）は2年連続で完売。
- ・野鳥公園（約12ha）における施設整備等に関して、専門家等から構成される検討委員会から、意見・助言を受けながら、基本計画（整備プラン）素案をとりまとめた。また、基本計画（整備プラン）素案に対する市民意見の募集とともに、公園の基本コンセプトや目指す姿をイメージできる名称の募集を実施。
- ・スマートコミュニティに関する新たなビジネス創出のための組織「スマートコミュニティ創造協議会」（H26.1設立）では、協議会内に具体的なプロジェクトごとの研究会を設置するとともに、情報発信・交流事業としてスマートマンションシンポジウム、セミナー開催（2回、約200名参加）、展示会等へ共同出展

(4カ所)を実施。

- ・国内初となる再生可能エネルギーを活用した自転車シェアリング実証事業(H27.4)を実施。
- ・スマートコミュニティ創造事業のモデル地区である IC において、地域が住民主体で環境・エネルギーのまちづくりに取り組むきっかけづくりとして、住民を対象としたワークショップ(2回, 84名参加)を開催。
- ・IC 内の CO2 ゼロ街区の新築戸建住宅のスマート化(太陽光発電, 家庭用燃料電池, 蓄電池の設置)や新築集合住宅のスマート化(エネルギーマネジメントシステム, 太陽光発電, 蓄電池の設置)を支援。

<基盤整備>

- ・IC 自動車専用道路: 都市計画決定(H25.7), 市道路線認定(H25.10), 自動車専用道路の指定(H26.7) 早期事業着手に向けた実施設計, 県・市・高速道路公社と合意書締結(H27.3), 関係機関との協議・調整を実施。
- ・海の中道アイランド線の整備推進: 全線供用(H25n)
- ・香椎アイランド線の整備推進: 2車線暫定供用(H25n)

●九州大学学術研究都市構想の推進

- ・九州大学伊都キャンパスの整備はH30nの移転完了に向け、現在は第Ⅲステージ(最終ステージ)。
 - ＊九州大学統合移転事業スケジュール [] は移転人数(学生・教職員とも)
 - 第Ⅰステージ(H17~19): 工学系[約5,200人]
 - 第Ⅱステージ(H20~23): 全学教育[約5,600人]
 - 第Ⅲステージ(H24~30): 理学系(H27), 文系(H30), 農学系(H30)[約7,900人]
- ・有機光エレクトロニクス実用化開発センター(i3-OPERA)が開設, 産学連携交流センター2号棟が供用開始(H25.10)するなど, 学術研究都市の基盤となる研究開発機能を集積。産学連携交流センターの入居者による国等のプロジェクトの獲得や, 研究成果による商品化, 特許出願等が実現。
- ・九州大学学術研究都市推進機構との連携
 - ＊セミナーの開催: 2回開催, 参加者211名
 - ＊公開講座の共催: 14回開講, 参加者延べ約600名
 - ＊九州大学の超高压電子顕微鏡等を民間企業へ開放し, 産学官交流・連携の促進を図ることを目的とした「超高压電子顕微鏡フォーラム」を運営(参加企業6社)
 - ＊企業誘致活動: 約60社訪問【H17n~H26n: 合計約850社】
 - ＊企業向け現地説明会: 22回開催
 - ＊研究機関等の誘致も含め, 今後の取り組みの方向性を示すOPACの次期事業方針(H27~H31)を策定。
- ・九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり
 - ＊JR九大学研都市駅北口広場のバスバースの増設(3→4)。また, キャンパス内に新たに開所した学生寮(伊都協奏館)までのバス路線の延伸が実現。
 - ＊九大学研都市駅~伊都キャンパス間の交通アクセス強化として, バスの増便が実現。
40往復(H17.10)→131往復(H26.4)
 - ＊新西部水処理センターの供用開始。(H26.3)
 - ＊河川改修事業進捗率(事業費ベース)
 - 水崎川(H25n: 71.1%→H26n: 76.5%(見込み))
 - 周船寺川(H25n: 47.5%→H26n: 49.9%(見込み))
 - ＊学園通線の整備推進
 - 一般県道桜井太郎丸線(桑原2工区): 全線供用(H26n)

●シーサイドももち(SRP地区)の拠点性の維持向上

- ・地区の活性化や拠点性の維持向上を推進するため, 情報関連産業拠点であるSRP地区において, 地域のITコミュニティが集うイベントなどを実施, 3,000人以上が参加

(3) 施策推進上の課題	
・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等） ・施策、事業を進めていく上での主な課題	
●ICのまちづくり ・立地交付金制度については、拡充期間がH27nで終了するが、継続的な土地分譲が必要。 ・まちの魅力を向上させ、産業集積や先進的なまちづくりを進めるため、商業利便施設等の立地促進や、交通利便性の充実強化に引き続き取り組むことが必要。 ・計画的な土地分譲を進めるため、道路等の基盤整備に引き続き取り組むことが必要。 ・国際海上コンテナ取扱個数は、約91万TEU（H26）と過去最高を記録するなど増加が続いており、既存のコンテナターミナルは満杯に近い状況であり、コンテナターミナルの拡張・整備の緊急性が上昇。 ・野鳥公園の管理運営について、市民やNPO等が積極的に関わることができる仕組みづくりが必要。 ・新たな開発やまちの更新期等に合わせた再生可能エネルギーやエネルギーのエリアマネジメントシステムの導入支援が必要。 ・エネルギーデータを活用した新たな生活支援サービスなどの創出に関する、実証事業や創業への支援、及びそれらの取組みの海外への情報発信が必要。 ・港湾物流の増加、新青果市場（H27n）や市立こども病院（H26n）の立地等に加え、海の中道方面への通過交通増大にも対応するため、九州自動車道と直結し、ICと福岡都市圏や九州各地を結ぶ広域道路ネットワークの充実が必要。また、有料道路事業により整備を行うためには、福岡北九州高速道路公社の基本計画や整備計画などの変更を行うことが必要。 ●九州大学学術研究都市構想の推進 ・元岡土地地区画整理事業地内の研究開発ゾーンにおいては、福岡市産学連携交流センター等の公的機関の立地は進んでいるが、民間の研究機関の立地は至っていない。 ・九州大学の移転に伴い、今後も九大学研都市駅から伊都キャンパスまでのバス利用者の増加が想定されるため、交通アクセスの強化が必要。 ・伊都キャンパス直近のまちづくりとして、元岡地区は、住宅などの立地が進みつつあるが、さらなる土地利用の促進が必要（元岡土地地区画整理事業地区内の立地割合 H26.3：25.8%→H27.3：46.2%）。桑原地区では、H19に土地地区画整理準備組合が立ち上がったが、事業化に至っていない。 ・学園通線の整備に関し、国補助金の内示額の低下が著しく、事業の進捗への影響が懸念される。 ・周船寺川、水崎川の都市基盤河川改修事業は、事業進捗の遅れに伴い、事業期間を延長。 *河川改修事業 水崎川：延長3,810m、計画期間H10～H30（H26n：76.5%完了見込、周船寺川：延長4,580m、計画期間H13～H40（H26n：49.9%完了見込）※いずれも事業費ベース ●シーサイドももち（SRP地区）の拠点性の維持向上 ・SRP地区では、業績の不振、また、都心部の賃料下落等により、事業所数、従業者数は減少。IT関連業界の国際競争が激しくなる中、産業拠点として優位性・競争力を高めることが急務。 *SRP地区の関連企業の集積状況：H19n：約130社・約7,000人 → H26n：約100社・約5,600人 ・景気の上向きにより、企業や官公庁からのシステムやソフトウェア開発等の需要が増加し、SRP地区に立地している情報関連産業企業の仕事が増えてきているが、必要な人材（エンジニア）が不足。 ・企業にとってビッグデータの活用は必須になっていくと考えられ、統計手法を用いてビッグデータを分析し企業経営に活かすことができる専門的人材の育成が必要。	
3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）	（概ね順調）
・成果指標は減少している。 *成果指標は計画期間前の2012年の数値 ・ICにおける医療・福祉施設や物流施設の集積の進展、九州大学学術研究都市構想の基盤となる研究拠点形成、九州大学統合移転事業、SRP地区のIT関連イベント実施等、事業は概ね順調に進んでいる。	

4 今後の取組みの方向性

●ICのまちづくり

- ・まちづくりの進捗状況や社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながら IC 整備事業を推進。
- ・行政のみでなく、住民や立地企業、大学等と連携を図り、先進的な取組みを進めるとともに、アイランドシティ・アーバンデザインセンターとも連携を図り、IC の魅力や事業の取組みについて情報を発信。
- ・良質な住宅の供給や関連道路の整備を進めるとともに、快適な居住環境の創出を図るため、緑地、公園等を整備。
- ・集合住宅等建設事業者に対する支援を継続。
- ・立地交付金制度も活用しながら、健康・医療・福祉関連産業等の今後高い成長性が期待される分野の企業、本社機能等を対象に、誘致の働きかけを強化。
- ・こども病院や総合体育館などを拠点とした健康・スポーツのまちづくりを推進。
- ・コンテナ取扱個数の増加に対応するため、既存コンテナターミナルの拡張を着実に進めるとともに、新たなコンテナターミナルを早期整備。
- ・アイランドシティ市 2 工区の土地造成・基盤整備による分譲用地の確保及び分譲推進。
- ・野鳥公園について、H27n 早期に基本計画（整備プラン）を作成した後、基本設計を行い、H28n 以降に段階的整備を実施。
- ・IC におけるエネルギーのエリアマネジメントのモデル事業を引き続き推進するとともに、その効果を踏まえ、IC 以外への普及促進策を検討し、まちづくりの構想段階からエネルギーのエリアマネジメント等の導入を促進。
- ・スマートコミュニティ創造協議会における、エネルギーマネジメントシステムの活用、コミュニケーションプラットホームの構築など具体的なプロジェクトの検討や実証を行う研究会、分科会の支援。
- ・香椎アイランド線の H29 春の全線供用に向けて、事業を推進。
- ・IC と都心部を結ぶ臨港交通ネットワークの充実を図るため、臨港道路を整備するとともに、IC と都市圏、九州各地との広域交通ネットワークを形成する自動車専用道路の新規事業化に取り組む。

●九州大学学術研究都市構想の推進

- ・OPAC の次期事業方針（H27～H31）に基づいた農学系等の新規移転に対応する新たな取組みや、九大研究シーズ発表会など、産学官の共同研究や産学連携を強化することにより、研究機関等の立地を促進。
- ・バスバースの増設効果やバス利用者の需要を見極めながら、利便性向上の観点から学園通線整備に合わせたバス路線の再編等について、交通事業者や関係機関と検討を実施。
- ・元岡地区は、更なるまちの成熟を図るため、生活利便施設の立地等をサポートし、桑原地区は、周辺のまちづくりの進捗状況等を踏まえながら、引き続き、まちづくりの実施に向けた地元支援を実施。
- ・学園通線の H29 春の全線供用に向けて、事業を推進。
- ・九州大学統合移転の進捗状況を見据え、雨水排水の根幹をなす 2 級河川水崎川（H30n 予定）・周船寺川（H40n 予定）の整備を推進。

●シーサイドももち（SRP 地区）の拠点性の維持向上

- ・情報関連の地場企業に対し、九州先端科学技術研究所とも連携し、統計手法を用いてビッグデータを分析し企業経営に活かすことができる専門的人材を育成。
- ・システム・ソフトウェア開発に対応できる人材（エンジニア）の育成。
- ・SRP 地区の IT 企業の集積やロボスクエアを活かし、IT を活用したもののづくりの拠点としての地域活性化を検討。

事業一覧						
分野別目標		8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている				
施策		8-2 高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり				
公民学連携によるまちづくりの推進（アイランドシティ・アーバンデザインセンターの運営支援）		所管課	港湾局アイランドシティ経営計画部計画調整課	26年度事業費	41,467	千円
				27年度事業費	42,344	千円
対象	市民，企業	目的	公・民・学が連携して先進的なまちづくりの取り組みを実施することで，まちの魅力向上，高質な住環境の形成を図り，またこれらの取り組みを広く発信して，アイランドシティのイメージ向上・ブランド化を図り，ひいては居住者や立地企業の増加に繋げること。			
前年度実施内容	①情報発信・プロモーション 集客イベントの実施（5件）/現地施設を活用した図書コーナー等情報発信 ホームページ・メールマガジン等効果的な情報発信の実施 ②まちづくり活動の実施・支援 住民がまちづくりに関わるきっかけとなる事業やまちの活性化を図る事業の実施支援（34件） ③大学・企業による調査研究 実証実験の企画（1件），教育連携プログラムの実施（5件），研究実施支援（12件）					
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	UDCIC来館者数		10,000	10,057	101%	B
成果の指標	アイランドシティの認知度（市政アンケート調査：％）		87.0	78.0	90%	
事業の進捗状況に関する補足	－					
アイランドシティ整備事業①（住宅市街地総合整備事業（香椎・臨海東））		所管課	住宅都市局住宅部住環境整備室	26年度事業費	752,026	千円
				27年度事業費	1,035,820	千円
対象	アイランドシティのまちづくりエリア（E工区：約55Ha）	目的	民間事業者の住宅等の整備に対する助成を行うことにより，優良な住宅供給を促進し，快適な居住環境の創出を図る。			
前年度実施内容	集合住宅(3件，561戸)の建設に対する補助金交付					
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	優良な集合住宅の供給戸数（累計）		2,150	2,150	100%	B
成果の指標	－		－	－	－	
事業の進捗状況に関する補足	－					
アイランドシティ整備事業②（まちづくりエリアの都市基盤施設の整備（住市総、一般単独事業）		所管課	港湾局アイランドシティ経営計画部計画調整課	26年度事業費	703,584	千円
				27年度事業費	571,600	千円
対象	アイランドシティに居住・来訪する市民	目的	まちづくりの進捗にあわせて都市計画道路等の都市基盤整備を行い，安全・安心を実感できる快適な居住環境を創出する。			
前年度実施内容	まちづくりの進捗にあわせて，都市計画道路等を整備した。 ○都市計画道路（アイランド西2号線）等の都市基盤整備					
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	都市計画道路等整備進捗率（％）※市5工区及び都市計画道路整備		53	48	91%	B
成果の指標	－		－	－	－	
事業の進捗状況に関する補足	－					
アイランドシティ整備事業③（臨海土地造成／5工区）		所管課	港湾局建設部東部建設課	26年度事業費	695,363	千円
				27年度事業費	773,611	千円
対象	土地購入者及び利用者	目的	土地分譲計画にあわせた土地造成・基盤施設を整備し，安価で安全・安心な利用しやすい土地をつくる。			
前年度実施内容	工事，委託等を行い，土地造成や基盤施設の整備等を行った。 ①工事 区画道路整備工事等 ②委託 埋立地管理業務委託等 ③その他 工事費負担金等					
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	分譲可能な土地面積（ha）		12.9	12.9	100%	A
成果の指標	－		－	－	－	
事業の進捗状況に関する補足	－					

アイランドシティ整備事業④（自動車専用道路アイランドシティ線）			所管課	道路下水道局計画部高速道路推進課	26年度事業費	77,734	千円
					27年度事業費	46,000	千円
対象	アイランドシティと他地域との道路ネットワーク	目的	自動車専用道路アイランドシティ線の整備を行い、広域的な拠点施設(新青果市場、市立こども病院など)と九州各地とのネットワークの充実が図られる。				
前年度実施内容	・自動車専用道路の指定（H26.7） ・早期事業着手に向けた実施設計 ・県、市、高速道路公社の合意（27年度早期の高速道路公社の基本計画変更） ・関係機関との協議・調整						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	—	—	—	—	B		
成果の指標	—	—	—	—			
事業の進捗状況に関する補足	事業化に向けた手続き(自動車専用道路の指定)や、関係機関との調整を進め、27年度の早期に高速道路公社の基本計画変更を行うことについて、県・市・高速道路公社の間で合意するなど、一定の成果はあった。						
アイランドシティ整備事業⑤（アイランドシティ関連道路整備）			所管課	道路下水道局計画部道路計画課	26年度事業費	174,169	千円
					27年度事業費	148,000	千円
対象	アイランドシティを拠点とする交通ネットワーク	目的	アイランドシティ関連道路の整備を促進し、都市圏広域交流の支援、交通円滑化が図られるよう、アイランドシティを拠点とする交通ネットワークを形成する。				
前年度実施内容	○都市計画道路香椎アイランド線 →電線共同溝工事						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	アイランドシティ関連道路整備完了延長（km）	0	0	#DIV/0!	A		
成果の指標	—	—	—	—			
事業の進捗状況に関する補足	—						
先導的産業集積等推進事業（ふくおか健康未来都市構想の推進）			所管課	港湾局アイランドシティ事業推進部立地促進課	26年度事業費	3,300	千円
					27年度事業費	6,300	千円
対象	アイランドシティの住民をはじめとした市民及び健康・医療・福祉関連事業者	目的	「生活」(健康で安心の居住環境)と、「産業」(次世代を支える健康・医療・福祉分野の研究開発ビジネス拠点)の両面から、生涯を通じて誰もがいきいきと暮らすことができるモデル事業としての健康未来都市づくりの実現及び将来の市域全体への普及。				
前年度実施内容	①健康・医療・福祉関連分野の事業者誘致活動 ②アイランドシティ生涯すこやかタウン協議会の活動推進・支援（負担金） ・健康セミナー、照葉ボランティア活動、運営体制の検討 ③健康増進のまちづくりの推進 ・福岡大学との包括連携協定にもとづく、認知症・介護予防プログラムの実施に向けた準備 ・健康づくりイベントの開催（委託） ・スロージョギング教室共催						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	企業との協議件数（件）	100	120	120%	B		
成果の指標	土地処分面積累計（ha）	11.1	9.7	87%			
事業の進捗状況に関する補足	—						
先導的産業集積等推進事業（産業誘致経費）			所管課	港湾局アイランドシティ事業推進部立地促進課	26年度事業費	10	千円
					27年度事業費	1,532	千円
対象	アイランドシティ ①「センター地区」 ②「新産業・研究開発ゾーン」	目的	①集客・商業施設の立地による「賑わいとふれあいの場」形成 ②福岡市経済の活性化に資する成長性のある分野の産業集積				
前年度実施内容	○事業用定期借地制度の導入による集客・商業施設等の誘致の協議 ○企業立地支援制度（立地交付金等）を活用した企業誘致活動の推進						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	企業との協議件数（件）	100	95	95%	A		
成果の指標	土地処分面積累計（ha）	7	7	100%			
事業の進捗状況に関する補足	—						

九州大学学術研究都市推進機構との連携（九州大学学術研究都市構想の推進）			所管課	住宅都市局大学移転対策部学研都市推進課	26年度事業費	17,487	千円
					27年度事業費	17,248	千円
対象	九州大学伊都キャンパス周辺	目的	九州大学伊都キャンパスを中心とした学術研究都市の形成を図る。				
前年度実施内容	九州大学学術研究都市推進機構（以下、OPACK）への補助 ＜OPACKの事業＞ ・学術研究に関する広報活動事業 ・産学官の共同研究による研究開発及びその支援に関する事業 ・研究機関等の立地支援事業 ・産学連携交流支援事業						
	指標内容			26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	学研都市への視察件数			25	22	88%	B
成果の指標	九大伊都キャンパス周辺における従業者数			－	－		
事業の進捗状況に関する補足	－						
九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり①			所管課	住宅都市局大学移転対策部学研都市推進課	26年度事業費	1,233	千円
					27年度事業費	5,333	千円
対象	九州大学伊都キャンパス周辺	目的	九州大学伊都キャンパス周辺地区におけるまちづくり支援等				
前年度実施内容	①大学直近（元岡・桑原周辺）の地元主体のまちづくり支援・調整 ②九大学研都市駅から伊都キャンパスまでの交通アクセス検討等 ③九大伊都キャンパス周辺インフラ整備（学園通線、福岡・志摩線等）に係る調整						
	指標内容			26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	元岡地区まちづくり進捗率（地区内における学生住宅などの立地）（％）			35.0	46.2	132%	A
成果の指標	元岡地区の人口			750	800	107%	
事業の進捗状況に関する補足	－						
九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり②（九州大学移転関連道路の整備）			所管課	道路下水道局計画部道路計画課	26年度事業費	592,200	千円
					27年度事業費	703,200	千円
対象	九州大学を核とした学術研究都市に関係する住民、及び大学関係者、並びに民間企業	目的	道路や河川改修などの基盤施設が整い、住環境の向上、研究開発機能の集積、広域的な交流強化など九州大学を中心とした産学官の連携が強化された学術研究都市が形成され、本市西部地域における拠点となっている。				
前年度実施内容	（九大関連道路整備） ・学園通線（田尻工区）：工事及び用地買収 ・桜井太郎丸線（桑原２工区）：工事（全線供用）						
	指標内容			26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	九大関連道路の整備延長（km）			－	－	－	B
成果の指標	－			－	－	－	
事業の進捗状況に関する補足	用地買収や物件補償については、順調に進んでいるが、H29n春の供用に向けた事業費の確保が重要。 学園通線の進捗率：H26n見込み56.7%						
九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり③（都市基盤河川改修事業（周船寺川、水崎川））			所管課	道路下水道局計画部河川計画課	26年度事業費	1,299,066	千円
					27年度事業費	1,212,000	千円
対象	流域内の市民の生命と財産	目的	洪水による被害を軽減する。				
前年度実施内容	周船寺川 ・護岸工の実施、橋梁等施設の改築により、延長60mの河川改修を実施。 水崎川 ・護岸工の実施、橋梁等施設の改築により、延長25mの河川改修を実施。						
	指標内容			26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	改修率（％）			66.4	64.5	97%	B
成果の指標	－			－	－	－	
事業の進捗状況に関する補足	－						

ITコミュニティ活性化事業		所管課	経済観光文化局創業・立地推進 部新産業振興課		26年度事業費	8,204	千円
					27年度事業費	11,416	千円
対象	福岡ソフトリサーチパーク地区	目的	交流機能を強化することで、ITを結節点として多様なプレーヤーが集まる拠点となる。				
前年度実施内容	NPO法人AIP、九州大学に委託し、下記の講座、イベント等を実施。 ○ハードウェア、ソフトウェアの技術講座、セミナー等を実施。参加者のべ75名 ○二日間かけたモノづくりイベント“ハッカソン”を実施。参加者計30名 ○親子を対象にITを活用したモノづくりに関するイベントを実施。参加者2,822人 ○福岡のITコミュニティが一同に会するイベントを実施。参加者計112名						
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	イベント、講座等の定員に占める参加者の割合		90	100	111%	B	
成果の指標	SRP地区の従業者数		5,760	5,559	97%		
事業の進捗状況に関する補足	ー						

施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-3	国際的なビジネス交流の促進		
施策の方向性	コンテンツ産業や食関連産業など、競争力を持ち得る産業の海外展開への取組みをはじめ、地場中小企業の海外への販路拡大や外国企業とのビジネス連携を支援します。また、アジアとのネットワークを生かし、国の制度も活用しながら、ビジネス交流の促進を図ります。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策8-3)国際的なビジネス交流の促進

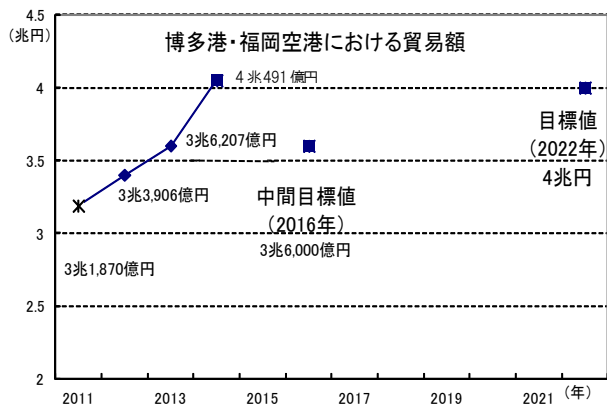
- 国際ビジネスの振興
 - ―国際ビジネス促進・支援事業
 - ―産業の国際競争力の強化(総合特区制度の活用等)
- クリエイティブ産業等の海外展開の支援
 - ―クリエイティブ産業等の海外展開プロモーション
 - ―★海外ビジネス出口創出事業<再掲7-3>

1 指標

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
博多港・福岡空港における貿易額	3兆1,870億円 (2011年)	4兆491億円 (2014年)※	3兆6,000億円	4兆円	A

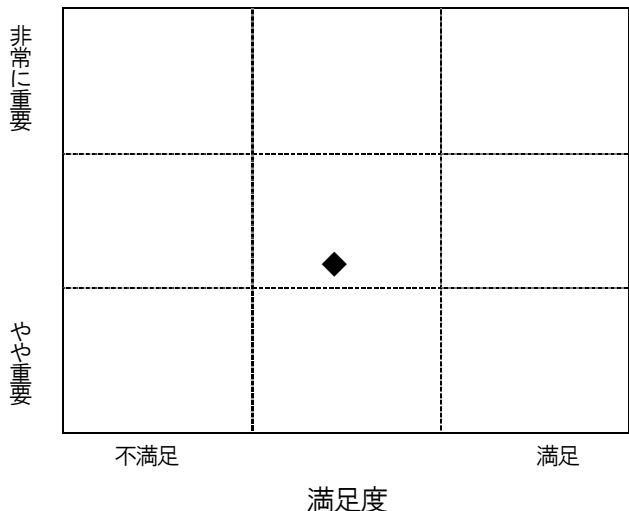
※速報値



《市民満足度調査(2013年度調査)》

満足度		重要度	
満足	18.5%	重要	48.4%
不満足	9.9%	非重要	5.3%
どちらでもない	68.2%	どちらでもない	41.7%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



2 現状分析	
(1) 成果指標等の分析	
・H26の日本の貿易額は前年比5.3%増の159兆円となり、輸入超過額が11.5%増の13兆円となった。一方、博多港・福岡空港の貿易額は11.8%増の4兆491億円とすでに中間目標値を上回った。なお、電気機器の輸出額が大幅に伸びたこともあり、輸出超過額は19%増の1兆1,281億円となった。	
(2) 主な事業の成果	
●国際ビジネスの振興 ・福岡フードビジネス協議会の活動として、海外での営業ツアーを3回実施（欧州、北米、東南アジア） ＊事業参加企業数（のべ）H25：26件→H26：29件 ・福岡アジアビジネス支援委員会の活動として、商談会や展示会などを実施（商談件数 H25：551件→H26：532件） ・グリーンアジア総合特区制度を活用した福岡市独自の取組みとして、ROROターミナル整備などの事業を推進したほか、市税優遇施策の充実、パンフレットの作成などを実施。また、制度の税制支援を活用した企業の設備投資が約1,040億円、新規雇用が630人（H26.10末）と見込まれており、環境を軸とした産業拠点の形成を推進。 ●クリエイティブ産業等の海外展開の支援 ・WEBサイトによる情報発信。 ・企業関係者・クリエイター向けの国際交流会を開催。	
(3) 施策推進上の課題	
・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等） ・施策、事業を進めていく上での主な課題 ●国際ビジネスの振興 ・中国をはじめアジアのビジネス環境が大きく変化する中で、国際ビジネスを展開する企業の行政支援に対するニーズが多様化しており、市単独では支援に必要な資源やノウハウの確保が困難。 ・産業拠点形成の加速に向け、「グリーンアジア国際戦略総合特区」の支援制度（税制優遇等）の周知が課題。 ●クリエイティブ産業等の海外展開の支援 ・クリエイティブ関連産業をはじめとする市内産業の海外展開に向けて、福岡市及び福岡市の産業に関する認知度の向上を図ることが必要。	
3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）	概ね順調
・成果指標は増加している。 ・海外での商談会、展示会、総合特区制度の活用による環境を軸とした産業拠点の形成、クリエイター向けの国際交流会の開催など、事業は概ね順調に進んでいる。	
4 今後の取組みの方向性	
●国際ビジネスの振興 ・国際ビジネス支援を行う関係団体と連携を深め、情報・サービスを相互に活用しながら、企業ニーズに応じて、事業の拡充や見直しを推進。 ・総合特区制度の活用を促進するため、引き続きセミナーの開催などにより制度の周知。 ●クリエイティブ産業等の海外展開の支援 ・外部の事業者や専門家のノウハウや情報、ネットワークを活用し、プロモーション手法や開催するイベントの内容を、より効果的なものに改善。	

事業一覧

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている					
施策	8-3 国際的なビジネス交流の促進					

国際ビジネス促進・支援事業①（フードビジネス販路拡大支援事業）		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部国際経済課		26年度事業費	6,815	千円
					27年度事業費	4,500	千円
対象	地元食品関連企業等	目的	福岡・九州の地場食品製造企業がまとまって輸出拡大を進め、福岡・九州の食の海外でのブランド化を図る。				
前年度実施内容	H24. 6に発足した福岡フードビジネス協議会の活動を通して、下記の活動を行った。 ・引き合い情報（商社周りなどで得られた情報を会員企業に案内）：66件 ・貿易相談：85件 ・翻訳ほか：106件 ・定例会の実施：8回 ・営業ツアー実施：3回（欧州10月、ハワイ2月、マレーシア3月）						
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	事業・イベント延べ参加企業（定例会・セミナーのぞく）		55	55	100%	A	
成果の指標	博多港・福岡空港における食料品（及び動物）の貿易額		22500.0	27075.0	120%		
事業の進捗状況に関する補足	事業統合、体制変更のため活動目標を27年度より商談件数へ変更						
国際ビジネス促進・支援事業②（アジアビジネス促進・支援事業）		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部国際経済課		26年度事業費		
					27年度事業費	4,714	千円
対象	地場企業	目的	成長著しいアジアへの販路拡大や外国企業との連携強化				
前年度実施内容	福岡アジアビジネス支援委員会（福岡市、商工会議所、ジェトロ福岡、福岡貿易会）の活動を通して、下記事業を行った。（福岡商工会議所等との共催事業含む） ・セミナー実施：4回（参加者数計406名） ・物産展開催支援：2回（26社参加） ・バイヤー招聘商談会の開催：8回 ・展示会出展：2回						
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	商談件数		500	532	106%	A	
成果の指標	博多港・福岡空港における貿易額[億円]		36,000	40,493	112%		
事業の進捗状況に関する補足	－						
国際ビジネス促進・支援事業③（海外駐在員ビジネス連携推進）		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部国際経済課		26年度事業費		
					27年度事業費	19,897	千円
対象	○地場企業 ○海外企業	目的	○地場企業の製品・サービスの販路拡大、海外企業との取引拡大 ○海外企業の福岡市への投資拡大、地場企業との取引拡大				
前年度実施内容	○地場企業の海外ビジネス支援 現地企業の紹介、市場調査や事務所設立の支援、展示会出展支援 ○企業誘致 政府機関・業界団体・企業の訪問、展示会や交流会への参加 ○シティプロモーション クルーズ誘致、観光客誘致、中国各地でのプロモーション ○現地ネットワークの構築 ○その他団体支援 経済団体など各種団体の来訪、現地視察等の同行						
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	上海事務所来訪・訪問人数等		1,000	963	96%	A	
成果の指標	博多港・福岡空港における中国・香港との貿易額		13,340	14,370	108%		
事業の進捗状況に関する補足	※上海事務所来訪・訪問人数等は27年2月末現在						
国際ビジネス促進・支援事業④（アジア経済交流センター等事業）		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部国際経済課		26年度事業費		
					27年度事業費	31,531	千円
対象	○地場企業	目的	○地場企業の製品・サービスの販路拡大 ○地場企業の人材育成				
前年度実施内容	○ライブラリーにおける情報サービス 九州や海外の地域概要、貿易に必要な資料、経済情報、企業及び商品に関する情報の提供 ○アドバイザーによるコンサルティングサービス 現在貿易実務に携わっている専門アドバイザーによる海外でのビジネスや製品の輸出入に関するコンサルティング ○人材育成事業としての研修会等の開催 時宜に即した各種のテーマによるセミナー・研修会を開催						
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	研修会・セミナー受講者数		2,700	2,233	83%	A	
成果の指標	博多港・福岡空港における貿易額		36,000	40,493	112%		
事業の進捗状況に関する補足	－						

産業の国際競争力の強化（総合特区制度の推進）			所管課	総務企画局企画調整部	26年度事業費		990	千円		
					27年度事業費		3,000	千円		
対象	グリーンアジア国際戦略総合特区の運営主体は、福岡県、北九州市、経済界、大学などで構成する協議会									
	目的 環境を軸とした産業の国際競争力の強化									
前年度実施内容	○総合特区制度の支援策に関する国との協議の実施 ・財政上の支援措置について、「総合特区推進調整費」１７億５千万円を活用し、九州大学・次世代燃料電池産学連携センター（NEXT-FC）において、「スマート燃料電池社会実証」を実施することが決定。									
	○グリーンアジア国際戦略総合特区地域協議会の運営 ・当地域協議会にて議論の上、当総合特区の計画を変更 ・総合特区制度の活用推進に向けたPR（フォーラムの開催） ○総合特区制度の支援策にあわせた福岡市独自の取組みの実施 ・ROROターミナル整備などの事業推進のほか、市税の優遇措置を実施。									
	指標内容			26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況			
活動の指標	—			—	—	—	A			
成果の指標	—			—	—	—				
事業の進捗状況に関する補足	平成26年10月末時点で、特区制度を活用して企業が実施する設備投資が約1,040億円、新規雇用は630人が見込まれ、環境を軸とした産業拠点の形成が進んでいる									
クリエイティブ産業等の海外展開プロモーション（クリエイティブ・エンターテインメント都市づくり推進事業（海外展開））					所管課	経済観光文化局国際経済・コンテツ部	26年度事業費		12,234	千円
							27年度事業費		8,559	千円
対象	○クリエイティブ関連企業									
	目的 ○海外企業の市内への投資拡大 ○海外企業と市内企業との取引拡大									
前年度実施内容	○海外に向けた戦略的な広報 WEBサイトによる情報発信									
	○海外企業等による交流会 アジアンパーティ等と連携し、企業関係者・クリエイターを対象とした国際交流会を開催 ○国際地域ベンチマーク協議会（IRBC） ミュンヘンで開催された本会議に参加し、テーマ「スマートシティ」に関する内容のプレゼンを実施									
	指標内容			26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況			
活動の指標	IRBC会議への参加			1	1	100%	A			
成果の指標	博多港・福岡空港における貿易額			36,000	40,493	112%				
事業の進捗状況に関する補足	—									

施策評価シート

目標 8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策 8-4	成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり		
施策の方向性	成長著しいアジアに近接し、今後さらにモノ・ヒトの交流が活発になる博多港と福岡空港について、多様な航路の維持・拡大や、港湾・空港の能力や利便性の向上、都心部や背後圏との連携の強化などの観点から、アジアの玄関口にふさわしい機能強化を図り、物流・人流のゲートウェイづくりを進めます。		
施策主管局	港湾局	関連局	経済観光文化局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策8-4) 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり

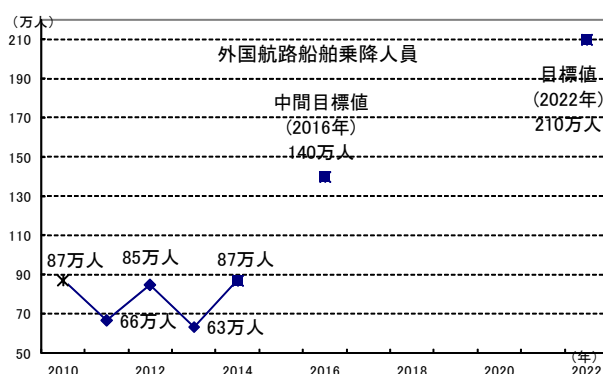
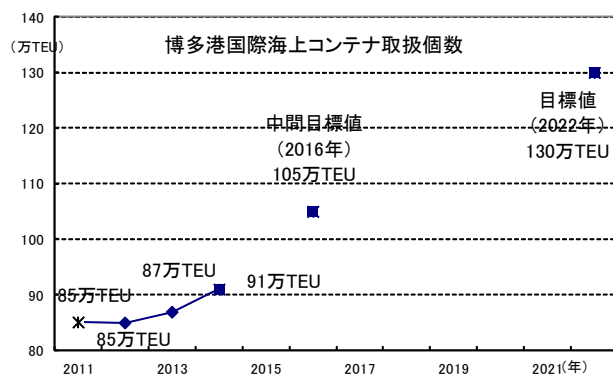
- **空港機能の強化、利便性向上**
 - **福岡空港の滑走路増設、平行誘導路二重化の促進**
 - 航空ネットワーク強化事業
 - 福岡空港における周辺環境対策の推進
- **港湾機能の強化、利便性向上**
 - **アイランドシティ港湾機能強化**
 - **中央ふ頭の整備推進**〔★中央ふ頭機能強化、中央ふ頭整備事業(にぎわいづくり、回遊性向上、景観整備等)＜再掲8-1＞〕
 - 箱崎ふ頭国際・国内ROROターミナル機能強化
 - ポートセールス事業
 - 博多港港湾計画等検討

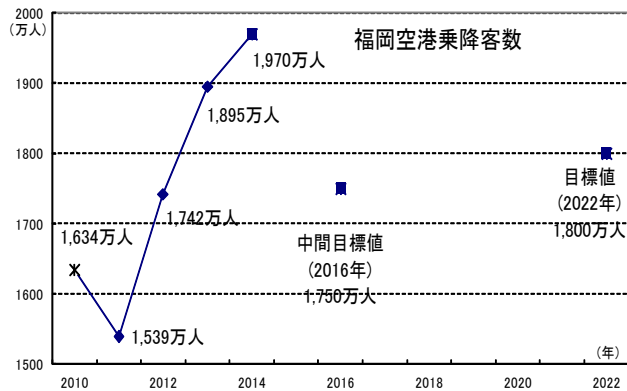
1 指標

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
博多港国際海上コンテナ取扱個数	85万TEU (2011年)	91万TEU (2014年) ※	105万TEU	130万TEU	B
外国航路船舶乗降人員	87万人 (2010年)	87万人 (2014年) ※	140万人	210万人	B
福岡空港乗降客数	1,634万人 うち国際線 241万人 (2010年)	1,970万人 うち国際線 347万人 (2014年) ※	1,750万人 うち国際線 320万人	1,800万人 うち国際線 350万人	A

※速報値



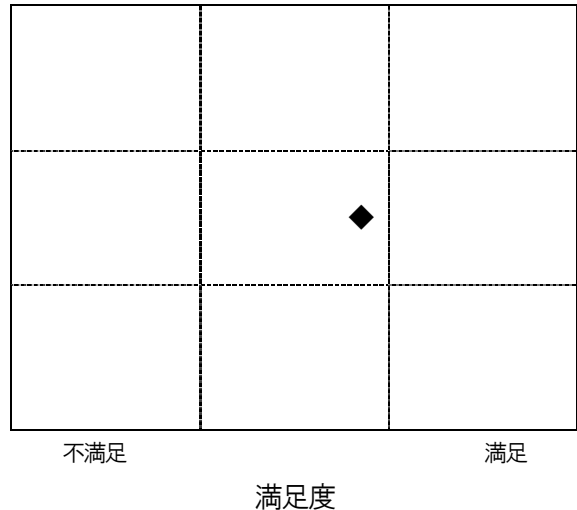


<< 市民満足度調査 (2013 年度調査) >>

満足度		重要度	
満足	28.8%	重要	58.5%
不満足	13.9%	非重要	5.3%
どちらでもない	54.5%	どちらでもない	32.4%

非常に重要
重要度
やや重要

満足度と重要度の分布 (平均評定値) 【9 区分評価】



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

- ・博多港国際海上コンテナ取扱個数については、中国をはじめとする東アジアや東南アジア地域との間における貨物の増加により、H26 は博多港開港以来初めて 90 万 T E U を超え、2 年連続で過去最高を記録するなど、引き続き増加傾向。
- ・外国航路船舶乗降人員については、釜山との定期航路が LCC 等の航空路線との競合等により減少傾向。一方、不定期航路については、H25 に国際情勢によるクルーズ客船の寄港減 (22 回) が生じたが、H26 は外航クルーズ船が 99 回寄港し、過去最高を記録していた H24 から倍増。
- ・福岡空港乗降客数は H26 の乗降客数は国内線・国際線ともに増加し、羽田、成田に次いで全国第 3 位。
- ・国内線は、羽田線、那覇線、伊丹線で増加。
- ・国際線は過去最高の 347 万人を記録。香港線、プサン線、台北線の乗降客数増が顕著。H26.6 にホノルル線を就航していたハワイアン航空が撤退 (現在ホノルル線はデルタ航空一社) した影響もあり、ホノルル線は 3 万人の減。

(2) 主な事業の成果

●空港機能の強化、利便性向上

- ・H27n 政府予算において、新規事業として福岡空港の滑走路増設事業の予算が計上。
- ・平行誘導路二重化の関連工事として、国等がエプロン (駐機場) 整備や構内道路の付け替え等を実施。
- ・福岡空港の運営に係る民間委託について、国へ知事・市長意見書を提出。
- ・福岡空港の路線拡充について、バンコク＝シンガポール線 (H26.6)、南京＝成都線 (H27.1) が新規開設、プサン線 (H26.10)、ハノイ線 (H26.11、冬季のみ)、広州線 (H27.3) が増便。

●港湾機能の強化, 利便性向上

- ・アイランドシティにおける港湾機能強化として、航路・泊地の整備を継続するとともに、コンテナターミナル拡張整備に向けた土地造成・地盤改良工事を着実に推進。さらに、コンテナターミナルと一体となった国際物流拠点の形成に向け、港湾関連用地の土地分譲を推進し、みなとづくりエリアにおいて分譲可能な土地（H26 末時点）は2年連続で完売。
- ・急増するアジアからのクルーズ客の円滑な受入や利便性・快適性の向上とともに、アウトバウンド（博多港発着クルーズ）を含めたクルーズ振興を図るため、中央ふ頭において、クルーズセンターを整備（H27.5 供用開始）
- ・博多港と台北港間で「港湾物流 IT システム連携に関する覚書」を締結（H27.3）。両港間でコンテナ輸送を行う荷主や物流事業者にとって、より高度な物流管理が可能となるシステム連携を実現（H27.4以降運用開始予定）

（3）施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●空港機能の強化, 利便性向上

- ・福岡空港は航空機の混雑や遅延が常態化しつつあり、ピーク時には増便が困難な状況で、滑走路増設と平行誘導路二重化の早期実現が必要。
- ・国際線において、乗り入れ希望が多い午前中の駐機スポットが不足し、ターミナル機能の強化が必要。
- ・滑走路増設等の空港整備及び発着回数の増加等に伴い、空港周辺環境対策の充実についての地元の関心・要望が高まっている。

●港湾機能の強化, 利便性向上

- ・国際海上コンテナ取扱個数は、約91万TEU（H26）と過去最高を記録するなど増加が続いており、既存のコンテナターミナルは満杯に近い状況であり、コンテナターミナルの拡張・整備の緊急性が上昇。
- ・近年、船舶の大型化や寄港地の絞り込みなど、取り巻く海運動向が大きく変化している中、将来を見据えた量と質の両面での使いやすい港への要望が高まっている。
- ・クルーズにおいては、近年、クルーズ船の大型化の進展や寄港増、通年配船が見込まれている。特に、大型化については、H27.6に寄港したクルーズ船は、岸壁延長不足により中央ふ頭ではなく、箱崎ふ頭の岸壁で受け入れざるを得ない状況となっているが、箱崎ふ頭は物流を担うふ頭であり、CIQ施設も無く、定期貨物船との関係から利用可能な日も限られ、また、これに伴う多数の観光バスが物流に与える影響も懸念されている。
- ・入国審査等の手続きに時間を要し、短くなっているクルーズ客の観光時間を十分に確保するため、入国審査のさらなる迅速化が求められている。

3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）

概ね順調

- ・博多港国際海上コンテナに関する成果指標は増加、外国航路船舶乗降人員については回復傾向。
- ・アイランドシティにおける港湾機能強化、土地造成等、事業は概ね順調に進んでいる。
- ・福岡空港乗降客数は目標を概ね達成している。

4 今後の取組みの方向性

●空港機能の強化, 利便性向上

- ・福岡空港の滑走路増設と平行誘導路二重化の早期実現に向け、空港管理者である国と連携、協力して取り組む。
- ・福岡空港の運営に係る国の民間委託の検討過程において、各種課題の解決が図られるよう協力していく。
- ・福岡空港を中継地とし、国際路線と国内路線との航空路線ネットワーク機能を強化。また、新幹線ネットワーク等による中広域的なアクセスの良さを生かし、九州全域・山口・広島への福岡空港利用圏域を拡大。

- ・空港周辺の環境対策の継続・拡充にあたっては、より経済的かつ効果的な実施を図るとともに、国の補助の拡充についても要望していく。

●港湾機能の強化、利便性向上

- ・コンテナ取扱個数の増加に対応するため、既存コンテナターミナルの拡張を着実に進めるとともに、新たなコンテナターミナルを早期整備。
- ・アイランドシティ市2工区の土地造成・基盤整備による分譲用地の確保及び分譲推進。
- ・クルーズ船の寄港増や大型化に対応するため、人流を担うべき中央ふ頭において、岸壁の延伸等大型クルーズ船の2隻同時着岸を含めた受入環境整備を検討。
- ・博多港を取り巻く状況の変化に適切に対応しながら、博多港の持続的な発展を図るため、博多港長期構想の提言などを踏まえ、港湾計画改訂に向けて検討。
- ・港湾運営会社によるコンテナターミナルの効率的な運営や、トランスファークレーンの全面電動化等のエココンテナターミナルの整備推進による低炭素物流ネットワークの構築等により、国際競争力を強化。
- ・長距離基幹航路の維持やアジアダイレクト航路の拡充、集荷拡大に取り組むとともに、国際 RORO 船や「博多港物流 IT システム (Hits)」を活用したさらなる物流効率化など、博多港の特色を活かした戦略性のある物流施策を展開。

事業一覧

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-4 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり

福岡空港の滑走路増設、平行誘導路二重化の促進		所管課	経済観光文化局空港対策部空港整備推進担当	26年度事業費	5,815 千円
				27年度事業費	8,609 千円
対象	福岡空港（空港利用者）	目的	滑走路増設と平行誘導路二重化により、抜本的な空港能力向上を図る(空港利便性向上を図る)。		
前年度実施内容	・国がH24より滑走路増設事業に係る環境アセスメント手続きに着手。市において引き続き円滑なアセスメント手続きの実施に関し協力した。 ・平成27年度政府予算において、新規事業として福岡空港の滑走路増設事業の予算が計上された。 ・国がH24nより着手している平行誘導路二重化の早期完成に向け、河川の取扱や地下鉄出入口位置の変更等について、市として関係機関と協議、調整を行った。 ・福岡空港の運営に係る民間委託について、県とともに国へ意見書を提出した。				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	A
成果の指標	滑走路処理容量(万回)	14.5	16.4	113%	
事業の進捗状況に関する補足	平成26年度に国が滑走路処理容量を見直し。				
アイランドシティ港湾機能強化①（国直轄工事負担金（東航路・泊地））		所管課	港湾局計画部事業計画課	26年度事業費	610,000 千円
				27年度事業費	606,650 千円
対象	長距離基幹航路の大型コンテナ船	目的	東航路・泊地の整備(水深14m→15m)により、大型コンテナ船の航行安全性を確保し、日本海側で唯一的就航しており、博多港の強みでもある長距離基幹航路の維持を図る。		
前年度実施内容	○事業主体である国と連絡・調整を密接に行うことにより、事業の円滑な進捗を図った。 ○国予算確保のため、国に対し、要望活動を行った。				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	B
成果の指標	国際海上コンテナ取扱個数(万TEU)	—	91	—	
事業の進捗状況に関する補足	平成26年国際海上コンテナ取扱個数は91万TEUとなり、過去最高を2年連続で更新。				
アイランドシティ港湾機能強化②（改修(特重)事業（アイランドシティ1、2号線））		所管課	港湾局アイランドシティ経営計画部計画調整課	26年度事業費	247,620 千円
				27年度事業費	461,100 千円
対象	博多港（アイランドシティ）	目的	アイランドシティにおいて、円滑な物流ネットワークに資する臨港道路整備に取り組み、コンテナターミナルと一体となった臨海部物流拠点(ロジスティックセンター)の形成を図る。		
前年度実施内容	新青果市場開場（H27n予定）に向けたアイランドシティ2号線等の整備を実施した。				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	みなとづくりエリアの道路整備（整備延長ベースの進捗率：％）	47	47	100%	A
成果の指標	—	—	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	—				
アイランドシティ港湾機能強化③（アイランドシティ整備事業（臨海土地造成/1～4工区））		所管課	港湾局建設部東部建設課	26年度事業費	2,777,921 千円
				27年度事業費	1,310,368 千円
対象	土地購入者及び利用者	目的	土地分譲計画にあわせた土地造成・基盤施設を整備し、安価で安全・安心な利用しやすい土地をつくる。		
前年度実施内容	工事、委託等を行い、土地造成や基盤施設の整備等を行った。 ①工事 4工区地盤改良工事等 ②委託 地盤改良動態観測業務委託等 ③その他 工事費負担金等				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	分譲可能な土地面積（ha）	41	41	100%	A
成果の指標	—	—	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	—				

アイランドシティ港湾機能強化④（アイランドシティ整備事業（ふ頭用地造成））			所管課	港湾局建設部東部建設課	26年度事業費	560,163	千円
					27年度事業費	2,661,919	千円
対象	ふ頭利用者等	目的	コンテナターミナル等の土地造成・基盤施設を整備し、港湾機能の強化を図る。				
前年度実施内容	工事、委託等を行い、土地造成や基盤施設の整備等を行った。 ①工事 4工区地盤改良工事等 ②委託 地盤改良動態観測業務委託等 ③その他 事務費等						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	利用可能なふ頭用地の整備（ha）	41.9	41.9	100%	A		
成果の指標	—	—	—	—			
事業の進捗状況に関する補足	—						
中央ふ頭の整備推進①（国直轄工事負担金（中央航路））			所管課	港湾局計画部事業計画課	26年度事業費	588,600	千円
					27年度事業費	198,000	千円
対象	大型クルーズ客船	目的	中央航路の整備（幅200m→300m）により、大型クルーズ客船の航行安全性の確保を図る。				
前年度実施内容	○事業主体である国と連絡・調整を密接に行うことにより、事業の円滑な進捗を図った。 ○国予算確保のため、国に対し、要望活動を行った。						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	—	—	—	—	B		
成果の指標	外国航路船舶乗降人員（万人）	—	87	—			
事業の進捗状況に関する補足	外国航路船舶乗降人員は22年連続日本一						
中央ふ頭の整備推進②（改修（特重）事業（一般単独事業（中央ふ頭1号線）（改修特重））			所管課	港湾局計画部事業推進課	26年度事業費	0	千円
					27年度事業費	9,990	千円
対象	クルーズ客、観光バス等の交通	目的	交通広場の整備と合わせた道路整備により、安全で円滑な交通処理を実現し、クルーズ客の利便性・快適性を高める				
前年度実施内容	前年度実施なし						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	道路整備（%）	—	—	—	B		
成果の指標	—	—	—	—			
事業の進捗状況に関する補足	—						
中央ふ頭の整備推進③（中央ふ頭整備事業（クルーズターミナル）※基本計画等）			所管課	港湾局計画部事業推進課	26年度事業費	—	千円
					27年度事業費	—	千円
対象	クルーズターミナル	目的	クルーズターミナルに必要な機能や施設規模などの基礎的条件を整理するとともに、民間活力の導入も含めた整備手法について検討し、クルーズターミナルの整備方針を決定する。				
前年度実施内容	平成25年度事業完了。						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	—	—	—	—	—		
成果の指標	—	—	—	—			
事業の進捗状況に関する補足	—						
中央ふ頭の整備推進④（改修（特重）事業（交通広場）※舗装等整備、地下埋設物等整備）			所管課	港湾局計画部事業推進課	26年度事業費	280,278	千円
					27年度事業費	199,504	千円
対象	クルーズ客、観光バス等の交通	目的	交通広場の整備により、クルーズ船寄港時の交通の円滑化を図るとともに、クルーズ客へのバス乗降に対する利便性向上や快適性・安全性の向上を図る。				
前年度実施内容	・既存倉庫のクリアランスによる空間確保 ・交通広場整備						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	既存倉庫のクリアランス（件）	1	1	100%	A		
成果の指標	外航クルーズ客船の寄港回数（回）※暦年	—	99	—			
事業の進捗状況に関する補足	—						

施策評価シート

目標 8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策 8-5	グローバル人材の育成と活躍の場づくり		
施策の方向性	国際感覚を身につけるためのさまざまな文化交流の機会を子どもや若者に提供し、グローバルに活躍できる人材を育成します。また、福岡で学ぶ留学生の学習環境を整え、地元での就業などによる定着を図ります。さらに、さまざまな分野においてグローバルに活躍する人材とつながる機能や交流の場を創出することで、日本と世界をつなぐ人材の集積と交流の拠点をめざします。		
施策主管局	総務企画局	関連局	こども未来局, 教育委員会

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

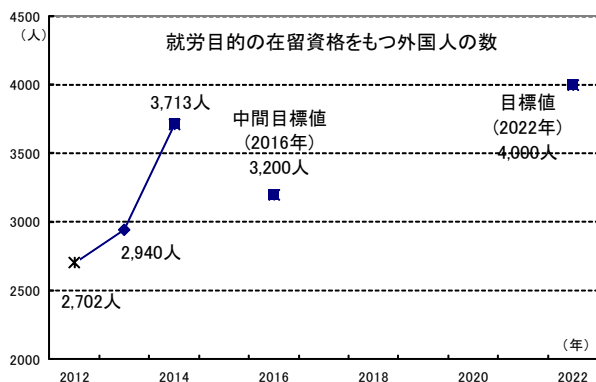
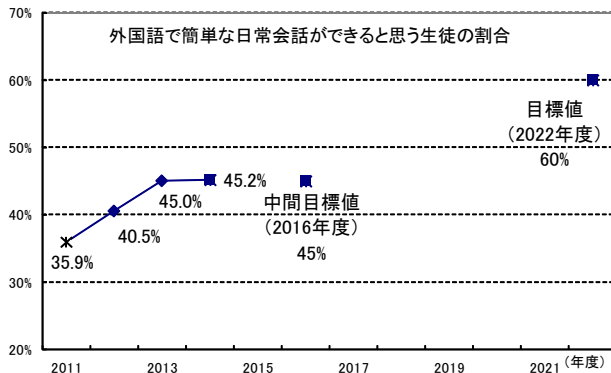
(施策8-5)グローバル人材の育成と活躍の場づくり

- 日本と世界をつなぐ人材の集積と交流拠点の形成
 - ★グローバル人材の育成と集積
 - アジア太平洋こども会議
- 留学生支援・外国人ネットワークの構築
 - 留学生支援・ネットワーク構築事業

1 指標

《成果指標》

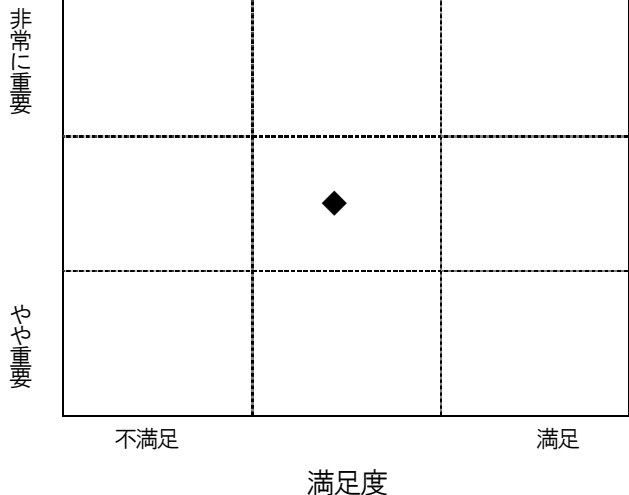
	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
外国語で簡単な日常会話ができると 思う生徒の割合	35.9% (2011年度)	45.2% (2014年度)	45%	60%	A
就労目的の在留資格をもつ外国人の 数	2,702人 (2012年)	3,713人 (2014年)	3,200人	4,000人	A



《市民満足度調査 (2013 年度調査)》

満足度		重要度	
満足	18.6%	重要	58.0%
不満足	14.6%	非重要	4.3%
どちらでもない	63.7%	どちらでもない	33.9%

満足度と重要度の分布 (平均評定値) 【9 区分評価】



2 現状分析	
(1) 成果指標等の分析	
・外国語で簡単な英語ができると思う生徒の割合，就労目的の在留資格をもつ外国人の数ともに，すでに中間目標に到達している。	
(2) 主な事業の成果	
●日本と世界をつなぐ人材の集積と交流拠点の形成 ・将来的に世界で活躍できる人材の育成のため，既存資源や国家戦略特区等を活用した，福岡市ならではのグローバル人材育成施策の検討を実施。 ・創業や第二創業の促進や創造性のある人材集積に向け，福岡地域戦略推進協議会が主催する新規ビジネス創出プロジェクト「イノベーションスタジオ福岡」を支援。 ・アジア太平洋こども会議・イン福岡（APCC）が実施する招聘事業に対する支援を行い，アジア太平洋の34の国・地域から294名が福岡都市圏に招聘され，ホームステイなどに参加。 【参考】APCCが行う派遣事業において，アジア太平洋の9か国に福岡都市圏の子ども185名が派遣され，大使館訪問やホームステイなどに参加。 ・小学校のゲストティーチャー（GT），中学校のネイティブスピーカー（NS）の配置拡大や「小学生留学体験インモモチ」，「中学生留学体験インモモチ」，「グローバルチャレンジ イン釜山」などを実施し，GTの重点配置校のリスキング力向上，「英語チャレンジテスト」で英検3級相当生徒の割合増加などを実現。 ●留学生支援・外国人ネットワークの構築 ・福岡市レインボー奨学金等（福岡よかトピア国際交流財団）により外国人留学生の学習環境の整備と優秀な人材の誘致を促進。 ・日本人大学生の留学を促進し，地域に必要なグローバル人材として育成するとともに，地元への定着と地域経済の活性化を図るため，スタートアップ奨学金（福岡よかトピア国際交流財団）を創設。 ・福岡県留学生サポートセンターを通じて，経済界，大学及び県などと共同で，海外広報や留学生への就職支援を実施。	
(3) 施策推進上の課題	
・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等） ・施策，事業を進めていく上での主な課題	
●日本と世界をつなぐ人材の集積と交流拠点の形成 ・全国的な人口減少社会の到来，社会経済のグローバル化の進展の中，福岡市の国際競争力を維持していくためには，グローバルに活躍できる人材の育成と集積が重要な課題。 ・国の成長戦略において，グローバル人材の育成策として，国際交流事業の必要性や国際バカロレア（IB）認定校の大幅増加（16校→200校）が掲げられている。 ・国家戦略特区の指定を受け，さらなる英語教育の充実に必要な人材の確保と効果的活用を実現し，児童生徒の英語力向上をスピードアップさせる規制緩和が必要。 ●留学生支援・外国人ネットワークの構築 ・H18に国はグローバル戦略の一環として，「留学生30万人計画」を策定。（目標H32） ・留学生数は増加傾向にあったが，H25から横ばい傾向にある。国内外の他都市との優秀な留学生の獲得競争の激化など，取り巻く環境は厳しい。 ・留学生定着に向け，今後，産学官が一体となったグローバル人材の育成・定着への取り組みが必要。	
3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）	順調
・成果指標は増加している。 ・アジア太平洋こども会議や留学生支援など，事業は概ね順調に進んでいる。	

4 今後の取組みの方向性

●日本と世界をつなぐ人材の集積と交流拠点の形成

- ・国家戦略特区に基づく規制緩和の動向も踏まえながら、外国人の生活環境の向上を図るとともに、グローバル人材育成施策を検討。
- ・2年目を迎える「イノベーションスタジオ福岡」においては、創業・第二創業といった成果の生み出しを意識した支援を実施。
- ・「アジア太平洋こども会議・イン福岡」の派遣事業拡大のための環境整備を進め、グローバル人材育成を充実。
- ・GT やNS の配置，国際交流や英語での体験活動を通じて，英語によるコミュニケーション力・行動力・発信力の向上を図るとともに，豊かな国際感覚を身に付けた人材の育成を推進。
- ・小学校における英語教育の拡充強化，中・高等学校における英語教育の高度化など，小・中・高等学校を通じた英語教育全体の充実を図るために小・中・高等学校にモデル校を設置し，実践研究「礎ブラン」を実施。

●留学生支援・外国人ネットワークの構築

- ・留学生の支援に加え、人材の活用・定着を図る観点から、留学生のデータベースの構築や、「グローバル コミュニティ FUKUOKA」を開催し、産学官一体となったグローバル人材の育成・定着を促進。

事業一覧

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-5 グローバル人材の育成と活躍の場づくり

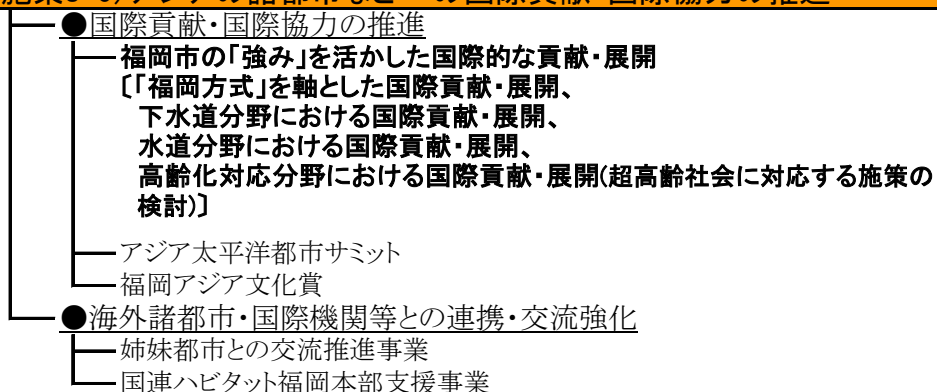
グローバル人材の育成と集積 ①グローバル人材の育成と定着 ②イノベーション創出支援事業			所管課	総務企画局企画調整部	26年度事業費	① 8,500 ②36,200	千円
					27年度事業費	① なし ②33,900	千円
対象	①市内中高生及び外国人子弟 ②福岡の多様な人材及び市内外の企業や海外都市の人材	目的	①将来的に世界で活躍できる人材の育成及び国際的教育環境の整備による「グローバル創業都市・福岡」の実現 ②イノベーション創出支援による創業・第二創業の促進や創造性のある人材の集積				
前年度実施内容	①グローバル人材の育成と定着 将来的に世界で活躍できる人材の育成のため、また「グローバル創業都市・福岡」の実現のため、既存リソースや国家戦略特区等を活用した、福岡市ならではのグローバル人材育成施策の検討を行った。 ②イノベーション創出支援事業 福岡地域戦略推進協議会が主催する新規ビジネス創出プロジェクト「イノベーションスタジオ福岡」を支援することで、創業や第二創業の促進や創造性のある人材の集積に取り組んだ。						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	イノベーションスタジオ福岡参加企業数	10	10	100%	A		
成果の指標	外国語でコミュニケーションが取れると思う学生の割合(%)	40.0%	—	—			
事業の進捗状況に関する補足	成果の指標に関する事業は調査・検討に留まるものであるため、活動の指標で事業の進捗状況を測定するもの						
アジア太平洋こども会議		所管課	こども未来局こども部青少年健全育成課	26年度事業費	55,000	千円	
				27年度事業費	55,000	千円	
対象	こども大使（満11歳のこども）、ピース大使（過去のAPCCの参加者）、ホストファミリー、市内小学校児童	目的	アジア太平洋地域のこどもたちと福岡のこどもたちの相互交流により、国際感覚あふれる青少年の育成をするとともに、アジア太平洋地域の相互理解を促進する。				
前年度実施内容	アジア太平洋こども会議・イン福岡が行う下記の事業に対し、市が補助金を交付するなど、支援を行ったもの。 〔招聘事業〕H26.7.10～H26.7.24 アジア太平洋の34の国・地域から297名を招聘。 ホームステイ・オリエンテーションキャンプ・交流キャンプ・情報発信イベントなどを実施。 〔派遣事業〕H26.3.25～H26.4.3, H26.8.16～H26.8.25 フィリピン、ブータン、ブルネイ、ニュージーランド、ニューカドレニア他6か国・地域に185名を派遣。 大使館訪問・ホームステイ・学校登校・交流会などに参加。						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	派遣事業における派遣国数	10	10	100%	A		
成果の指標	福岡市内の短大・大学に在籍する留学生数	3,571	3,571	100%			
事業の進捗状況に関する補足	—						
留学生支援・ネットワーク構築事業		所管課	総務企画局国際部国際企画課	26年度事業費	20,800	千円	
				27年度事業費	35,220	千円	
対象	外国人留学生、帰国留学生、市民、日本人大学生	目的	地域社会や我が国を支える人材として優秀な留学生の集積を促進するとともに、市民交流を推進し、市民の理解と協力を得、福岡の良き理解者として養成する。				
前年度実施内容	○留学生奨学金事業 ・福岡市レインボー奨学金等（福岡よかトピア国際交流財団）により外国人留学生の学習環境の整備と優秀な人材の誘致を行った。 ○スタートアップ奨学金事業 ・スタートアップ奨学金（福岡よかトピア国際交流財団）の創設により、日本人大学生の留学を促進し、地域に必要なグローバル人材として育成するとともに、地元への定着と地域経済の活性化を図った。 ○「福岡県留学生サポートセンター」における海外広報、就職支援 ・経済界、大学及び県など共同で、海外広報や留学生への就職支援を行った。 ○福岡市留学経験者も含む留学生とのネットワークの構築 ・留学生交流サイトを構築し、奨学金受給者等の留学生と福岡との継続的なつながりを維持・強化するためのネットワークを構築した。						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	福岡市内の大学・短大に在籍する留学生数	3571	3,227	90.40%	B		
成果の指標	連絡の取れる留学生数・留学経験者数	600	475	79.20%			
事業の進捗状況に関する補足							

施策評価シート

目標 8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策 8-6	アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進		
施策の方向性	福岡市の「住み良いまちづくり」を広くアジアに紹介し、アジアにおける都市問題解決に寄与することで、国際貢献・国際協力を積極的に推進します。この取り組みにより、福岡市は、アジアにおいて知名度やステイタスを向上させアジアでの存在感を高めるとともに、ビジネスも含めた事業展開をめざします。		
施策主管局	総務企画局	関連局	環境局, 道路下水道局, 水道局, 保健福祉局

《施策事業の体系》 ★：新規事業, ◆：区事業 / 太字：重点事業, その他：主要事業

(施策8-6)アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進

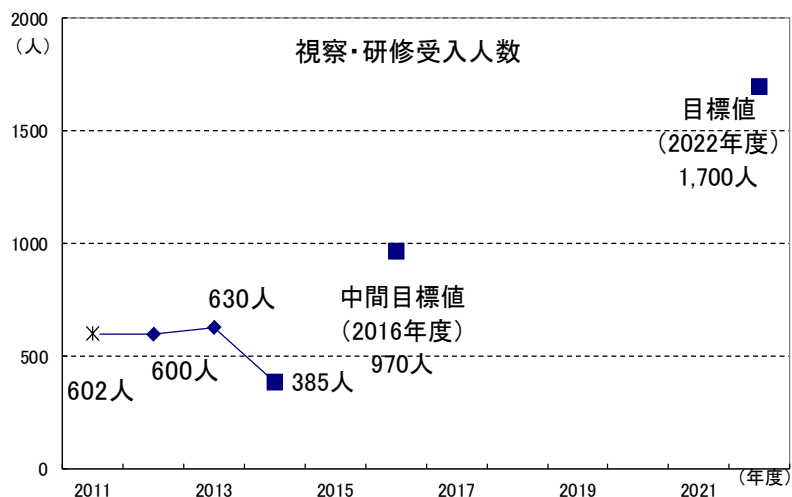


1 指標

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
視察・研修受入人数	602人 (2011年度)	385人 (2014年度)	970人	1,700人	C

※速報値

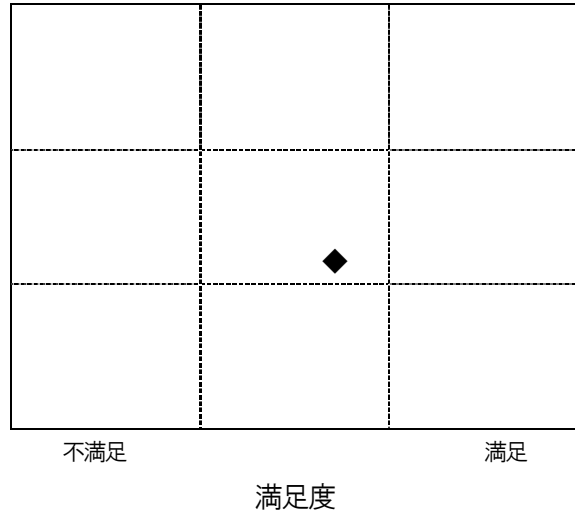


《市民満足度調査（2013 年度調査）》

満足度		重要度	
満足	23.1%	重要	51.6%
不満足	11.1%	非重要	7.2%
どちらでもない	62.5%	どちらでもない	36.8%

非常に重要
重要度
やや重要

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9 区分評価】



2 現状分析

（１）成果指標等の分析

- ・H25 比では、特に韓国、タイからの受入れが(韓国)旅客船沈没事故や(タイ)クーデター発生による影響（共に推定）などにより減少し、前年比 39%減の 385 人となった。

（２）主な事業の成果

●国際貢献・国際協力の推進

- ・各分野における福岡市の強みを生かし、JICA 課題別研修をはじめ各種研修受入の実施とともに、技術職員の派遣も行なうなど、国際貢献・国際協力を積極的に推進。また、官民連携したビジネス展開を目指すため、副市長をトップに関係局長等で構成する庁内推進組織を設置するとともに、官民連携の枠組みとして「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム」を設置（H26. 10）。

＜成果＞

- ・ミャンマー・ヤンゴン市と「まちづくり協力・支援に関する覚書」締結（H26. 5）。
- ・ミャンマー・ヤンゴン市における『福岡市まちづくりセミナー』の開催（H26. 8）
- ・JICA 課題別研修「福岡方式」や埋立場見学において、研修員 11 名、見学者 252 名を受入。
- ・ベトナム・ハイフォン市と「福岡方式」を軸とした技術協力協定の締結に向けた協議を実施（H26. 9）。
- ・国交省発注の「アラブ首長国連邦における本邦下水道技術普及検討業務」について官民連携して受注し、業務を実施。
- ・JICA 課題別研修「下水道システム維持管理」において、アジア諸国他から 7 カ国 8 名受入。
- ・シンガポール国際水週間（SIWW）2014 への参加、出展。（上下水道分野）
- ・JICA 課題別研修「無収水対策」において、ミャンマーから 8 名受入。
- ・水道分野においてミャンマー・ヤンゴン市との間で JICA 長期専門家の派遣継続、水道局にてミャンマー・ヤンゴン市職員の研修受入。
- ・フィジー共和国に対する JICA 草の根技術協力事業の継続。

●海外諸都市・国際機関等との連携・交流強化

- ・国連ハビタット福岡本部に対する支援を行うとともに、同本部への福岡市職員の派遣を実施。

（３）施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●国際貢献・国際協力の推進

- ・国では、インフラシステムの海外展開の戦略的かつ効率的な実施を図るために「経協インフラ戦略会議」を設置（H25. 3）しており、インフラシステムの輸出や、官民連携した取組みを推進。各自治体が積極的に活動しており、福岡市も国や JICA 等関係機関とさらに連携し、ビジネス展開に向けた取組みが必要。

・海外ビジネス展開の対象となる相手地域との更なる関係強化、及び案件受注にかかる更なるノウハウの蓄積が必要。	
3 施策の評価（１・２を踏まえた施策の進捗状況）	概ね順調
・成果指標は、各国の社会情勢の影響などにより減少しているが、海外案件の受注や技術派遣など、事業は概ね順調に進捗している。	
4 今後の取組みの方向性	
●国際貢献・国際協力の推進 ・廃棄物埋立技術「福岡方式」や下水道システム、節水型都市づくりなどで培ってきた経験やノウハウを活かし、JICA 等と連携して引き続き国際貢献・協力を推進。 ・国や JICA 等、関係機関との連携を密にするとともに、福岡市国際ビジネス展開プラットフォームや外部専門家(JICA 専門家経験者、海外ビジネス経験者、各分野専門家)の知見も活用しながら、関係構築が進んだ地域において、官民連携した ODA 案件の受注や地場企業等のビジネス機会の創出を図る。 ●海外諸都市・国際機関等との連携・交流強化 ・引き続き、国連ハビタット福岡本部に対する支援を行うとともに、同本部への福岡市職員の派遣を継続し、職員の国際協力分野に関する資質向上と国連ハビタットとの連携強化を推進。	

事業一覧	
分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-6 アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進

福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開①			所管課	総務企画局国際部国際課	26年度事業費	21,855	千円
					27年度事業費	26,495	千円
対象	海外の諸都市（海外からの視察・研修生）、民間企業（地場企業）	目的	海外からの研修生受入れや職員の海外派遣による国際貢献・協力を推進する。これらの取組みにより、福岡市の知名度やステイタスを向上させるとともに、海外の諸都市との関係を構築し、官民連携した事業展開をめざすもの。				
前年度実施内容	○ミャンマー・ヤンゴン市との「まちづくり協力・支援に関する覚書」締結 ○国際協力にかかる機関等との協議（JICAなど） ○官民連携の枠組みとして「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム」を設置 ○海外からの視察・研修生の受入れ * 国際視察・研修生受入実績 H26年 国際視察・研修受入実績 390名 （公財）福岡アジア都市研究所への負担金 海外からの視察・研修生の受入れに関して ○多言語（英・中・韓）に対応した受入窓口の設置 ○テキストの翻訳、情報発信（HPやリーフレットの作成など） （公財）福岡アジア都市研究所への委託						
		指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標		視察・研修受入人数	799	385	48%	A	
成果の指標		MOU（協定）の締結数（累計）	3	3	100%		
事業の進捗状況に関する補足	活動の指標は各国の社会情勢の影響などにより減少しているが、施策の方向性で示したビジネスを含めた事業展開については、事業が進捗した。						
福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開② （「福岡方式」を軸とした国際貢献・展開）			所管課	環境局環境政策部環境政策課	26年度事業費	2,381	千円
					27年度事業費	1,635	千円
対象	アジア太平洋諸国の自治体	目的	「福岡方式」をはじめ、本市が有する環境技術が普及し、対象地域の環境が改善される。				
前年度実施内容	○技術者の派遣（廃棄物処理に係る国際技術協力実績） ・派遣者数 80名（12か国）【累計】 ※ミャンマー（ヤンゴン市）のまちづくりセミナー、埋立場調査に派遣 ○廃棄物埋立技術「福岡方式」を学ぶ視察・研修の受け入れ[H26nd] ・研修員 11名（9か国）※ミャンマー、パキスタンなど ・見学者 252名（60か国）※ミャンマー、インドネシア、ベトナムなど ○ベトナム国・ハイフォン市と「福岡方式」を軸とした技術協力協定の締結に向けた協議を実施[H26.9] ※福岡市長、福岡大学長、ハイフォン市共産党委員会書記						
		指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標		技術協力（職員海外派遣）実施件数（累計）	51	52	102%	B	
成果の指標		視察・研修受入人数	300	263	88%		
事業の進捗状況に関する補足	―						
福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開③ （下水道分野における国際貢献・展開）			所管課	道路下水道局総務部下水道経営企画課	26年度事業費	3,615	千円
					27年度事業費	4,234	千円
対象	企業 海外の自治体職員	目的	「アジアのリーダー都市」として途上国の下水道整備に貢献する。海外での水ビジネスの展開を図るため、水道、下水道が歩調を合わせ、民間企業に対し、情報提供、事業のコーディネート等の支援に取り組む。				
前年度実施内容	○シンガポール国際水週間（SIWW）2014への参加、出展 ○JICA受入研修の実施：アジア諸国外7か国8名受入、「下水道システム維持管理」 ○ミャンマー・ヤンゴン市における『福岡市まちづくりセミナー』を開催及び下水道に関する現地調査を実施 ○フィジー共和国における下水道の現状調査に職員派遣 ○国交省発注の「アラブ首長国連邦における本邦下水道技術普及検討業務」について官民連携して受注し、業務を実施 ○アラブ首長国連邦アブダビ市における国際水サミット（IWS）及びワークショップに参加						
		指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標		視察・研修受入人数	90	139	154%	A	
成果の指標		JICA受入研修	1	1	100%		
事業の進捗状況に関する補足	―						
福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開④ （水道分野における国際貢献・展開）			所管課	水道局総務部経営企画課	26年度事業費	17,778	千円
					27年度事業費	19,423	千円
対象	アジア地域を中心とした開発途上国の都市、水道事業体	目的	公衆衛生の向上と生活環境の改善のため、水の安定供給に向けた水道整備に関する技術力向上を図る。				
前年度実施内容	○JICA長期専門家として職員をミャンマー連邦共和国へ派遣 ○JICA及びミャンマー・ヤンゴン市からの要請で現地セミナー講師を派遣 ○ミャンマー・ヤンゴン市からの研修生、水道事業幹部受入 ○フィジー共和国に対するJICA草の根技術協力事業の継続						
		指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標		技術支援職員派遣延べ人数	20	30	150%	A	
活動の指標		研修生受入人数	20	26	130%		
成果の指標		―	―	―	―		
事業の進捗状況に関する補足	―						

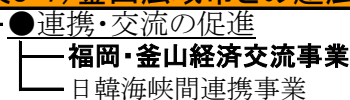
福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開⑤ （超高齢社会に対応するための施策の検討（海外展開分））			所管課	総務企画局企画調整部	26年度事業費	740	千円
					27年度事業費	740	千円
対象	市民，高齢関係事業者	目的	超高齢社会に関する理解の促進と関連する事業活動の活性化を図り海外進出につなげる。				
前年度実施内容	○高齢化関係の国際会議に参加・ブース出展し，情報収集や情報発信等を実施した。 ○企業も対象としたセミナーを開催し，市民理解の促進と事業活動の活性化を図った。						
	指標内容			26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	ビジネスワークショップ等の開催回数			1	1	100%	D
成果の指標	海外で何らかの事業を実際に行った企業（福岡に拠点 を有するもの）の数			1	0	0%	
事業の進捗状況 に関する補足	—						

施策評価シート

目標 8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策 8-7	釜山広域市との超広域経済圏の形成		
施策の方向性	韓国第二の都市である釜山広域市との間で、国境や制度・習慣・言語の違いを越え、関係機関や団体と連携し、ビジネスや観光、人材育成、文化芸術面での交流などを通じて相互信頼関係を構築し、海を挟んで向き合う二都市を中心とする圏域での生活経済圏の形成をめざします。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局, 市民局, 農林水産局, 教育委員会

《施策事業の体系》 ★：新規事業, ◆：区事業 / 太字：重点事業, その他：主要事業

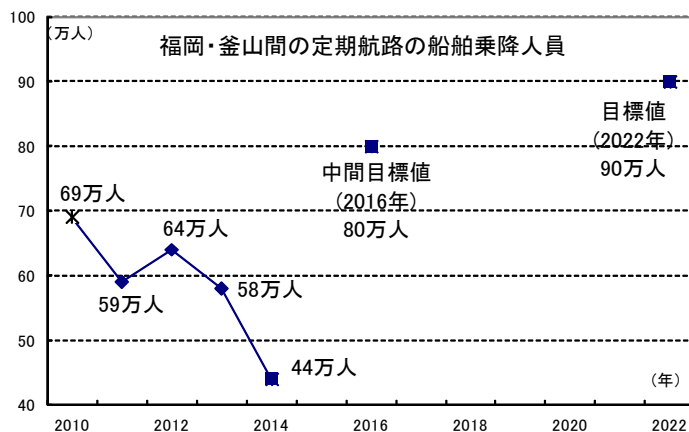
(施策8-7)釜山広域市との超広域経済圏の形成



1 指標

《成果指標》

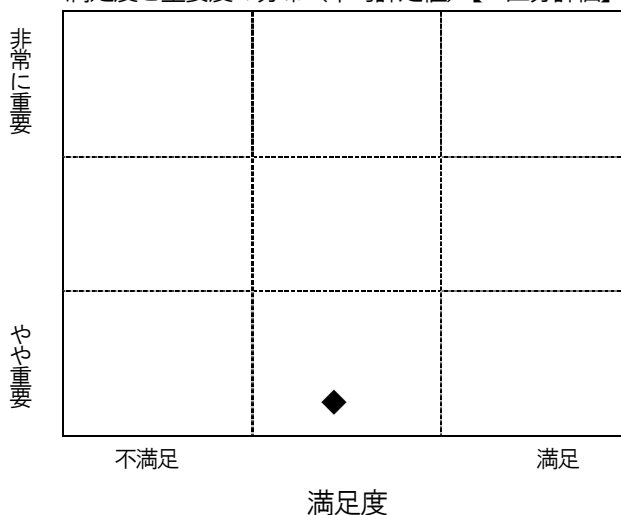
	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員	69万人 (2010年)	44万人 (2014年)	80万人	90万人	C



《市民満足度調査 (2013 年度調査)》

満足度		重要度	
満足	15.6%	重要	31.0%
不満足	11.9%	非重要	21.8%
どちらでもない	69.1%	どちらでもない	43.1%

満足度と重要度の分布 (平均評定値) 【9区分評価】



2 現状分析	
(1) 成果指標等の分析	
福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人数は、日韓関係等の国際情勢のほか、LCC等の航空路線との競合、定期航路の運休・減便の影響を受け減少傾向。	
(2) 主な事業の成果	
●連携・交流の促進 ・釜山広域市と福岡市の庁舎内にそれぞれ設置している福岡・釜山経済協力事務所（H22年設置）において、協力事業の総合的な支援を実施。（経済協力事務所相談件数 H25：78回→H26：79回 ・超広域経済圏広報用ホームページ（H24.3開設）による情報発信。 ＜主な取組＞ ＊釜山広域市でファッションイベント「福岡アジアコレクション（FACo）in 釜山」を開催（H26.9）（福岡市の4ブランド参加（azur, Arnev, ROYAL CHIE, camicia））。 ＊釜山市内の大学に通う日本語学科学生の福岡市内企業へのインターンシップを実施。 ＊福岡の中学生を釜山グローバルビレッジに派遣。終了後の面接テストにおいて、多くの生徒が「リスニング」や「コミュニケーションへの態度」の項目で高い評価。 ＊高校生スポーツ交流事業で、釜山からの選手を受入。	
(3) 施策推進上の課題	
・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等） ・施策、事業を進めていく上での主な課題	
●連携・交流の促進 ・釜山は製造業中心の都市で、福岡市と産業構造が異なることから、ビジネス交流におけるミスマッチが生じやすい。 ・超広域経済圏形成の共同宣言（H20）の後、両市の民・官分野の交流の活性化を図り、様々な協力事業を実施したが、成果出現まで時間を要する事業も多い。	
3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）	やや遅れている
・福岡釜山テレビ会議の利用促進、FACoインプサン開催、スポーツ交流などの事業を継続しているものの、成果指標は減少している。	
4 今後の取組みの方向性	
●連携・交流の促進 ・経済団体が主体となり行う福岡・釜山ビジネスCEOフォーラム等の事業で、ビジネス交流における産業分野のミスマッチを補うよう働きかけを行っていく。 ・両市に設置されている経済協力事務所やホームページのさらなる活用により、両市の市民・企業に係るリアルタイムな情報を収集、積極的な情報発信を行い、超広域経済圏形成に向けた取組みについてのPR・認知度向上を推進。 ・インターンシップ交流事業、福岡・釜山姉妹市場交流会議等、超広域経済圏の形成に向けた協力事業を実施し、着実に両都市間の連携を強化。	

事業一覧	
分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-7 釜山広域市との超広域経済圏の形成

福岡・釜山経済交流事業		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部国際経済課	26年度事業費	11,044	千円
				27年度事業費	7,807	千円
対象	福岡市と韓国・釜山広域市の企業・機関・市民	目的	国際競争力の向上や地域活性化を図り、国境を越えた地域連携のモデルとして、北東アジアの新たな発展軸を形成することをめざす。			
前年度実施内容	国際競争力の向上や地域活性化を図り、国境を越えた地域連携のモデルとして、北東アジアの新たな発展軸を形成することを目指し、釜山広域市との「超広域経済圏」形成に向けた、各種協力事業を実施					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	超広域経済圏広報用HPアクセス件数（ページビュー）	240,000	298,236	124%	A	
成果の指標	博多港・福岡空港における韓国との貿易額	5,200	5,322	102%		
事業の進捗状況に関する補足	—					

施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-8	アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり		
施策の方向性	海外の多様な文化を理解し外国人とも隔たり無く交流できるよう、市民の意識の涵養に努めるとともに、日常生活に必要な情報提供などの支援を外国人に行うなど、日本人のみならず外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりを進めます。		
施策主管局	総務企画局	関連局	経済観光文化局、教育委員会

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

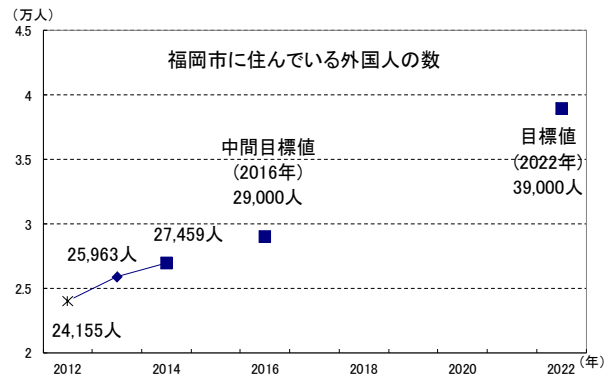
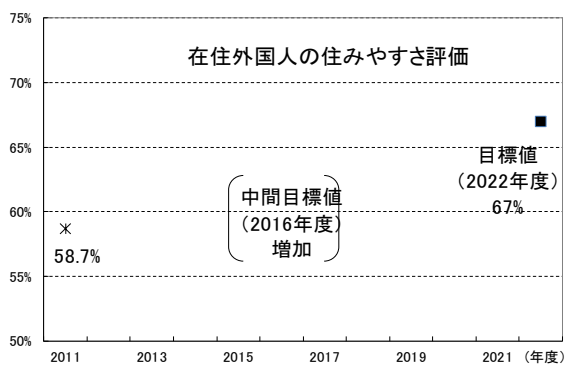
(施策8-8)アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり

- 外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり
 - 在住外国人の生活環境整備事業
 - 在住外国人児童生徒等の教育環境整備・充実
(福岡インターナショナルスクールへの支援、市立学校における学習支援)
 - ★観光客にやさしいまちづくり事業<再掲5-3>

1 指標

《成果指標》

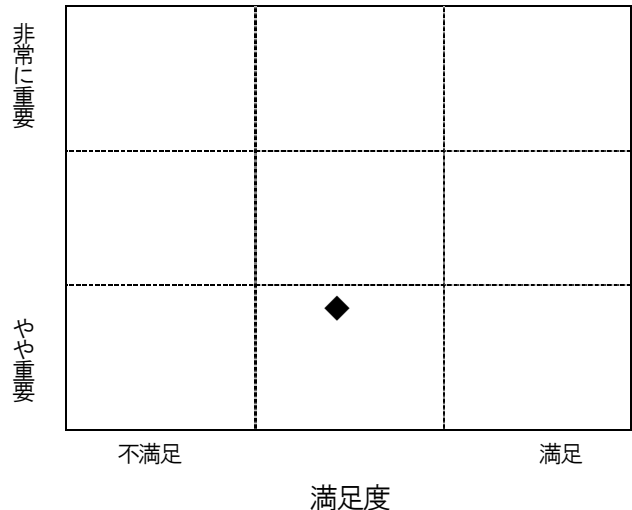
	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
在住外国人の住みやすさ評価 (福岡市は住みやすいと感じる在住外国人の割合)	58.7% (2011年度)	—	増加	67%	—
福岡市に住んでいる外国人の数	24,155人 (2012年)	27,459人 (2014年)	29,000人	39,000人	A



《市民満足度調査 (2013 年度調査)》

満足度		重要度	
満足	18.9%	重要	45.6%
不満足	10.9%	非重要	11.0%
どちらでもない	67.1%	どちらでもない	39.2%

満足度と重要度の分布 (平均評定値) 【9区分評価】



2 現状分析
(1) 成果指標等の分析
福岡市に住む外国人の数は前年比5.8%増(1,496人増)で、着実に増加している。
(2) 主な事業の成果
●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり ・在住外国人の生活環境整備は、日常生活に必要な情報提供などの支援を継続して実施することが重要であり、国際部、区役所、国際交流財団、市民ボランティアが連携し、在住外国人にも生活しやすい環境づくりに地道に複合的に継続して推進。その結果、外国人にとって住みやすい都市として認知され、在住外国人数は政令指定都市の中で最も高い増加率。(6.4%, 1,652人増(H25.6→H26.6)) ・転入外国人・在住外国人への日常生活に関する情報提供、日本語学習支援、日本語ボランティア養成講座を実施し、在住外国人にも生活しやすい環境づくりに取り組んでおり、相談実績等は前年と同程度である。 ・積極的にホームページを活用した外国人への情報提供発信(国際交流財団)に取り組み、アクセス数も前年と同程度を維持。 ・日本語サポートセンターの活用及び日本語初期指導集中教室の増設により、日本語指導が必要な児童生徒の実態把握と、児童生徒への適切な指導体制の整備を実施。また、新たな試みとして、国際交流財団に登録されている語学ボランティアを通訳として西区西部出張所に派遣し、九州大学に入学する留学生等の窓口対応のサポートを実施。
(3) 施策推進上の課題
・社会経済情勢の変化等(新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等) ・施策、事業を進めていく上での主な課題 ●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり ・アジアの交流拠点都市を目指す福岡では、日本人のみならず、外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりを進めることが重要。(住外国人の住みやすさ評価 H23n: 58.7%) ・近年、在住外国人数は増加傾向(H26:27,459人)にあり、加えて、留学生や国際結婚、就労等様々な理由により、日本語指導が必要な生徒数も児童生徒の数も増加(H24:248人, H26:262人※隔年調査)。 ・「在住外国人アンケート」によると、日本語が全く話せない人の割合(H19:5.5%→H23:12.9%)、日本語が全く聞き取れない人の割合(H19:3.8%→H23:8.6%)は増加しており、個々の能力に応じた、きめ細かい日本語指導力が必要。 ・福岡市が指定を受けた国家戦略特区の規制緩和を活用することにより、創業外国人等の更なる増加が見込まれることから、生活環境や受け入れ態勢の整備が急務。 ・国際機関や外国企業の誘致・集積など福岡市の国際化を図る上で、外国人児童生徒の教育環境の整備が重要であることから、福岡インターナショナルスクールにおいて国際バカロレア等の有力な教育プログラムの国際認定が保持されるよう支援の継続が必要。 ・行政情報の効果的な伝達や在住外国人の状況把握のため、出身国や言語別の外国人コミュニティとのネットワークを十分に構築する必要がある。 ・外国人旅行者の主な不安要因は円滑な意思疎通ができないことであり、観光関連施設(案内所・宿泊施設・交通機関・飲食店等)での受入環境の向上が必要。特に東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け国を挙げてインバウンド振興に取り組んでおり、今後も増加が予想される外国人旅行者に対する受入環境の整備が必要。

3 施策の評価（１・２を踏まえた施策の進捗状況）	概ね順調
・福岡市に住んでいる外国人の数は増加。 ・日常生活に関する情報提供、日本語学習支援など、事業は概ね順調に進んでいる。	
4 今後の取組みの方向性	
●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり ・日本語ボランティア養成講座や在住外国人への日本語教室、マナー紹介を行うなど、外国人との相互理解の促進とともに、外国人の生活環境向上を推進。 ・国際交流財団に登録している語学ボランティアを、通訳として各区窓口等へ派遣し、在住外国人を支援。 ・外国人と地域のつながりを促進する取組みを実施。（地域と外国人学生の縁結び事業(南区)等） ・関係部署及び日本語教室等の市民団体との連携・情報共有のさらなる緊密化。 ・引き続き、出身国や言語別の外国人コミュニティとのパイプづくりのため、団体やキーパーソンを把握。 ・県・財界と連携し、福岡インターナショナルスクールの運営安定化を推進。 ・日本語指導にかかわる学校・指導者等の連携を強化することにより、日本語指導が必要な児童生徒への支援体制をより充実させる。 ・観光従事者を対象に実施するセミナーや語学研修等について、より現場に即した内容にするとともに、東南アジア等、今後需要拡大が見込まれる市場を対象に、マーケティングや招請事業をとおして、外国人旅行者に対する受入環境を整備。 ・飲食施設、交通機関、宿泊施設等における観光業従事者を対象に実施するセミナーや語学研修等について、観光業従事者からの意見を取り入れるなど、現場に即した効果的な内容にすることで、外国人旅行者の受入態勢を強化。 ・福岡アジア医療サポートセンターを県と共同運営し、医療通訳等のサービスを提供することにより、外国人向け医療環境を整備。	

事業一覧	
分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-8 アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり

在住外国人の生活環境整備事業		所管課	総務企画局国際部国際課		26年度事業費	8,180	千円
					27年度事業費	25,844	千円
対象	在住外国人, 在住外国人の支援者（日本語ボランティア等）, 日本人市民	目的	地域における相互理解を促進し, 日本人にも外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりを進める。				
前年度実施内容	○情報提供等 ・ 転入外国人への生活便利帳等「ウェルカムキット」の配付〔全区役所〕 ・ 在住外国人へのマナー紹介等〔国際交流財団〕						
	○窓口支援 ・ 語学ボランティアを通訳として西部出張所に派遣〔国際交流財団〕						
前年度実施内容	○日本語学習支援 ・ 日本語ボランティア養成講座〔国際部・市民ボランティア委託〕〔※H24まで早良区〕 ・ 市民センターにおける日本語学習支援〔東・中央・城南・早良・西区〕 ・ 日本語クラスマップの作成 ※国際部, 各区, 国際交流財団, 市民の連携により実施						
	等により, 国際部, 区役所, 国際交流財団, 市民ボランティアが連携し, 在住外国人にも生活しやすい環境づくりを行った。						
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	日本語ボランティア養成講座受講者数		70	70	100%	A	
成果の指標	市内の日本語教室数		45	45	100%		
事業の進捗状況に関する補足	—						

